

令和2年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

愛媛県

市区町村名 ページ

松山市	2					
今治市	3					
宇和島市	4					
八幡浜市	5					
新居浜市	6					
西条市	7					
大洲市	8					
伊予市	9					
四国中央市	10					
西予市	11					
東温市	12					
上島町	13					
久万高原町	14					
松前町	15					
砥部町	16					
内子町	17					
伊方町	18					
松野町	19					
鬼北町	20					
愛南町	21					

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	中核市	
		令和2年国調 平成27年国調	511,192 514,865	人 人	令3.1.1 令2.1.1	509,483 511,310	505,937 507,786	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	38	2019		
		増減率	-0.7%	%	増減率	-0.4%	-0.4%	%	第1次	6,957 3.2	8,087 3.6	愛媛県	松山市	地方交付税種地	1-6
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	69,252,296	27.6	69,252,296	68.1	普通	67,243,393	97.1	1,210,073	旧新産	×	×	歳入総額	251,344,193	189,126,348	
地方譲与税	1,133,029	0.5	1,133,029	1.1	法定普通	67,243,393	97.1	1,210,073	旧工特	×	×	歳出総額	247,067,740	184,132,428	
利子割交付金	95,628	0.0	95,628	0.1	市町村民	31,301,748	45.2	1,210,073	旧産炭	×	×	歳入歳出差引	4,276,453	4,993,920	
配当割交付金	250,665	0.1	250,665	0.2	内				山振	○	○	翌年度に繰越すべき財源	1,387,902	2,022,228	
株式等譲渡所得割交付金	339,075	0.1	339,075	0.3	個人均等	842,825	1.2	-	過疎	○	○	実質	2,888,551	2,971,692	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	24,708,448	35.7	-	首都	×	×	単年度収支	-83,141	-326,968	
地方消費税交付金	11,004,501	4.4	11,004,501	10.8	法人均等	1,760,242	2.5	292,839	近畿	×	×	積立	150,000	300,000	
ゴルフ場利用税交付金	77,148	0.0	77,148	0.1	法人税割	3,990,233	5.8	917,234	中	×	×	繰上償還	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	31,444,262	45.4	-	財政健全化	×	×	積立金取崩し額	1,500,000	1,000,000	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	31,280,002	45.2	-	指数表選定	○	○	実質単年度収支	-1,433,141	-1,026,968	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	1,456,102	2.1	-	財源超過	×	×	区分			
自動車税環境性能割交付金	70,227	0.0	70,227	0.1	市町村たばこ	3,041,281	4.4	-	一部事務組合加入の状況			職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	
法人事業税交付金	588,041	0.2	588,041	0.6	鉱産	-	-	-	一般	×	×	1	2,887	9,296,140	3,220
地方特例交付金	482,076	0.2	482,076	0.5	特別土地保有	-	-	-	うち	×	×	459	1,520,208	3,312	
内					法定外普通	-	-	-	うち	×	×	247	833,378	3,374	
個人住民税減収補填特例交付金	433,327	0.2	433,327	0.4	目的	2,008,903	2.9	-	職	×	×	59	214,806	3,641	
自動車税減収補填特例交付金	34,507	0.0	34,507	0.0	法定目的	2,008,903	2.9	-	員	×	×	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	14,242	0.0	14,242	0.0	入湯	81,695	0.1	-	等	×	×	2,946	9,510,946	3,228	
地方交付税	19,935,597	7.9	18,174,459	17.9	事業所	1,927,208	2.8	-	ラ	×	×			98.9	
内					都市計	-	-	-	ス	×	×				
普通交付税	18,174,459	7.2	18,174,459	17.9	水利地益	-	-	-	バ	×	×				
特別交付税	1,761,138	0.7	-	-	法定外目的	-	-	-	イ	×	×				
内					旧法による	-	-	-	レ	×	×				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	合	69,252,296	100.0	1,210,073	ス	×	×				
(一般財源計)	103,228,283	41.1	101,467,145	99.8	内				指	×	×				
交通安全対策特別交付金	68,054	0.0	68,054	0.1	入湯	81,695	0.1	-	数	×	×				
分担金・負担金	524,769	0.2	-	-	事業所	1,927,208	2.8	-	一	×	×				
使料	1,827,071	0.7	113,314	0.1	都市計	-	-	-	般	×	×				
手数料	932,856	0.4	-	-	水利地益	-	-	-	職	×	×				
国庫支出金	101,312,183	40.3	-	-	法定外目的	-	-	-	員	×	×				
国有提供交付金	2,749	0.0	2,749	0.0	旧法による	-	-	-	等	×	×				
(特別区財調交付金)					合	69,252,296	100.0	1,210,073	合	×	×				
都道府県支出金	15,420,085	6.1	-	-	内				一	×	×				
財産収入	149,153	0.1	27,627	0.0	入湯	81,695	0.1	-	般	×	×				
寄附金	575,412	0.2	-	-	事業所	1,927,208	2.8	-	職	×	×				
繰入金	1,740,304	0.7	-	-	都市計	-	-	-	員	×	×				
繰越金	3,693,920	1.5	-	-	水利地益	-	-	-	等	×	×				
繰上償還	7,189,754	2.9	14,717	0.0	法定外目的	-	-	-	員	×	×				
諸地方	14,679,600	5.8	-	-	旧法による	-	-	-	等	×	×				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合	69,252,296	100.0	1,210,073	ラ	×	×				
うち猶予特例債	596,000	0.2	-	-	内				ス	×	×				
うち臨時財政対策債	6,829,100	2.7	-	-	入湯	81,695	0.1	-	バ	×	×				
歳入合計	251,344,193	100.0	101,693,606	100.0	事業所	1,927,208	2.8	-	イ	×	×				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
人件費	26,810,349	10.9	24,428,039	24,218,822	22.2	区			普通建設事業費	基準財政収入額	65,385,222	62,278,877			
うち職員給料	19,161,228	7.8	17,343,778	-	-	区			充	基準財政需要額	83,630,138	81,667,664			
扶助費	63,046,802	25.5	19,177,543	19,135,910	17.5	区			普通建設事業費	標準税収入額等	83,399,307	79,971,475			
公債	16,082,695	6.5	15,731,363	15,713,935	14.4	区			普通建設事業費	標準財政規模	108,402,910	106,878,973			
内						区			普通建設事業費	財政力指数	0.77	0.76			
元利償還金	15,236,982	6.2	14,905,655	14,888,227	13.6	区			普通建設事業費	実質収支比率(%)	2.7	2.8			
利子	845,713	0.3	825,708	825,708	0.8	区			普通建設事業費	公債費負担比率(%)	13.0	13.4			
一時借入金	-	-	-	-	-	区			普通建設事業費	健全	-	-			
内						区			普通建設事業費	断	-	-			
義務経費	105,939,846	42.9	59,336,945	59,068,667	54.1	区			普通建設事業費	全	7.9	7.7			
物件費	21,958,591	8.9	17,866,419	16,374,342	15.0	区			普通建設事業費	比	7.9	7.7			
維持補修費	1,317,402	0.5	1,067,032	1,067,032	1.0	区			普通建設事業費	率	43.0	51.8			
補助費等	72,909,477	29.5	14,498,480	6,836,083	6.3	区			普通建設事業費	率	43.0	51.8			
うち一部事務組合負担金	1,065,786	0.4	1,016,177	1,016,177	0.9	区			普通建設事業費	率	43.0	51.8			
繰出金	20,548,817	8.3	16,495,008	14,716,257	13.5	区			普通建設事業費	率	43.0	51.8			
積立金	2,475,025	1.0	2,338,847	-	-	区			普通建設事業費	率	43.0	51.8			
投資・出資金・貸付金	7,257,103	2.9	2,324,112	45,047	0.0	区			普通建設事業費	率	43.0	51.8			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区			普通建設事業費	率	43.0	51.8			
投資的経費	14,661,479	5.9	2,911,406	98,107,428	91.5	区			普通建設事業費	率	43.0	51.8			
うち人件費	871,493	0.4	871,394	-	-	区			普通建設事業費	率	43.0	51.8			
内						区			普通建設事業費	率	43.0	51.8			
普通建設事業費	12,867,860	5.2	2,517,045	89.9%	(96.5%)	区			普通建設事業費	率	43.0	51.8			
うち補助	5,196,073	2.1	147,558	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	区			普通建設事業費	率	43.0	51.8			
うち単独	6,916,960	2.8	2,352,039	歳入一般財源等	121,114,702	区			普通建設事業費	率	43.0	51.8			
災害復旧事業費	1,793,619	0.7	394,361	-	-	区			普通建設事業費	率	43.0	51.8			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区			普通建設事業費	率	43.0	51.8			
歳入合計	247,067,740	100.0	116,838,249	121,114,702	97.4	区			普通建設事業費	率	43.0	51.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2
		151,672人	158,114人	-4.1%	令3.1.1	156,254人	152,911人	区分	平成27年国調	平成22年国調	38	2027	地方交付税種地	1-4
		419.21km ²	362人		令2.1.1	158,386人	154,844人	第1次	4,132	4,752	愛媛県	今治市		
					増減率	-1.3%	-1.2%	第2次	5.9	6.5				
								第3次	22,476	23,598				
									31.9	32.5				
									43,800	44,236				
									62.2	60.9				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
地方税	20,596,977	22.0	20,596,977	48.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	旧産炭	山振	繰上立	繰上立
地方譲与税	585,915	0.6	585,915	1.4	普通	20,593,229	100.0	347,082	低開発	旧産炭	山振	繰上立	繰上立	繰上立
利子割交付金	26,698	0.0	26,698	0.1	法定普通	20,593,229	100.0	347,082	旧産炭	山振	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立
配当割交付金	70,021	0.1	70,021	0.2	市町村民	8,533,055	41.4	347,082	山振	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立
株式等譲渡所得割交付金	94,822	0.1	94,822	0.2	内	253,173	1.2	-	過疎	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	6,695,452	32.5	-	首都	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立
地方消費税交付金	3,395,718	3.6	3,395,718	7.9	法	497,799	2.4	82,267	近畿	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立
ゴルフ場利用税交付金	20,579	0.0	20,579	0.0	人	1,086,631	5.3	264,815	中	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	定	10,487,536	50.9	-	財政健全化等	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純	9,318,017	45.2	-	指数表選定	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	592,809	2.9	-	財源超過	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立
自動車税環境性能割交付金	40,226	0.0	40,226	0.1	市町村た	979,829	4.8	-	-	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立
法人事業税交付金	284,792	0.3	284,792	0.7	鉱産	-	-	-	-	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立
地方特例交付金	144,898	0.2	144,898	0.3	特別土地	-	-	-	-	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立
内	119,293	0.1	119,293	0.3	法定外	-	-	-	-	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立
自動車税減取補填特例交付金	19,766	0.0	19,766	0.0	目的	3,748	0.0	-	-	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立
軽自動車税減取補填特例交付金	5,839	0.0	5,839	0.0	法	3,748	0.0	-	-	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立
地方交付税	19,014,156	20.3	17,257,193	40.3	入湯	3,748	0.0	-	-	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立
内	17,257,193	18.4	17,257,193	40.3	事業所	-	-	-	-	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立
普通交付税	1,756,963	1.9	-	-	都市計	-	-	-	-	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立
特別交付税	-	-	-	-	水利地	-	-	-	-	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外	-	-	-	-	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立
(一般財源計)	44,274,802	47.2	42,517,839	99.4	法	-	-	-	-	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立
交通安全対策特別交付金	18,101	0.0	18,101	0.0	旧法	-	-	-	-	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立
分担金・負担金	215,066	0.2	-	-	合	20,596,977	100.0	347,082	-	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立
使費用料	961,004	1.0	149,741	0.4	内	-	-	-	-	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立
手数料	552,797	0.6	-	-	入湯	3,748	0.0	-	-	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立
国庫支出金	27,709,431	29.5	-	-	事業所	-	-	-	-	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計	-	-	-	-	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地	-	-	-	-	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立
都道府県支出金	5,559,142	5.9	-	-	法定外	-	-	-	-	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立
財産収入	405,789	0.4	72,802	0.2	旧法	-	-	-	-	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立
寄附金	950,935	1.0	-	-	合	20,596,977	100.0	347,082	-	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立
繰入金	50,182	0.1	-	-	内	-	-	-	-	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立
繰越金	4,108,391	4.4	-	-	入湯	3,748	0.0	-	-	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立
繰上債	1,845,791	2.0	16,758	0.0	事業所	-	-	-	-	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立
地方債	7,140,900	7.6	-	-	都市計	-	-	-	-	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	水利地	-	-	-	-	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立
うち猶予特例債	-	-	-	-	法定外	-	-	-	-	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立
うち臨時財政対策債	2,053,100	2.2	-	-	旧法	-	-	-	-	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立
歳入合計	93,792,331	100.0	42,775,241	100.0	合	20,596,977	100.0	347,082	-	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立	繰上立
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
人件費	12,824,641	14.4	12,194,867	12,036,915	26.9	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	19,954,191	19,606,690		
うち職員給与	8,201,693	9.2	7,769,073	-	-	会費	426,685	0.5	5,700	426,583	37,230,404	36,504,917		
扶助費	15,739,748	17.6	4,777,890	4,726,644	10.5	総務費	22,521,396	25.2	650,660	5,923,490	25,449,245	25,169,264		
公債費	11,305,935	12.7	11,092,758	11,092,758	24.7	民生費	25,467,892	28.5	100,511	12,987,422	44,759,540	44,688,367		
内	11,059,031	12.4	10,863,124	10,863,124	24.2	衛生費	4,912,817	5.5	404,486	3,573,534	0.54	0.54		
元利償還金	246,904	0.3	229,634	229,634	0.5	労働費	531,905	0.6	-	288,304	8.9	7.4		
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	2,903,665	3.3	950,540	1,773,779	20.2	20.9		
(義務経費計)	39,870,324	44.7	28,065,515	27,856,317	62.1	商工費	3,205,598	3.6	306,743	2,273,104	-	-		
物件費	9,762,893	10.9	7,719,849	6,316,562	14.1	土木費	7,000,350	7.8	3,049,340	4,385,400	-	-		
維持補修費	716,771	0.8	496,075	452,333	1.0	消防費	3,100,643	3.5	700,737	2,515,472	11.6	12.2		
補助費等	20,935,803	23.4	4,424,442	2,643,792	5.9	教育費	7,271,539	8.1	1,353,729	4,870,215	-	-		
うち一部事務組合負担金	14,210	0.0	7,235	7,235	0.0	災害復旧費	582,773	0.7	-	170,734	-	-		
繰出金	8,222,198	9.2	6,623,991	5,757,330	12.8	公債費	11,305,935	12.7	-	11,092,758	14,016,456	13,738,745		
積立金	505,769	0.6	364,427	-	-	諸支出金	59,515	0.1	-	59,515	6,325,360	6,320,734		
投資・出資金・貸付金	1,171,736	1.3	342,636	55,381	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	7,518,713	7,345,462		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	89,290,713	100.0	7,522,446	50,340,310	72,950,158	76,868,289		
投資的経費	8,105,219	9.1	2,303,375	-	-	内	-	-	-	-	1,857,061	1,029,074		
うち人件費	41,722	0.0	40,472	-	-	繰公	10,142,003	11.3	国民健康保険	267,877	299	11,731,357	12,102,302	
普通建設事業費	7,522,446	8.4	2,132,641	43,081,715	96.1%	計	2,013,236	2.3	実質収支	-150,596	-	-		
うち補助	3,264,363	3.7	250,112	96.1% (100.7%)	-	営下	526,075	0.6	再差引収支	23,295	-	-		
うち単独	4,043,442	4.5	1,828,152	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	事上	100,900	1.1	加入世帯数(世帯)	36,276	1,760,598	1,760,468		
災害復旧事業費	582,773	0.7	170,734	歳入一般財源等	-	業港	88,536	1.0	被保険者数(人)	86	99.3	98.4		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	等簡	1,718,113	1.9	被保険者1人当り	1	99.5	98.8		
歳入合計	89,290,713	100.0	50,340,310	54,841,928	61.3%	易水	5,695,143	6.3	保険給付費	343	99.0	97.7		
						道			その他		99.1	97.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
		31,987人	34,951km ²	241人	令3.1.1	32,584人	32,354人	区分	平成27年国調	平成22年国調	38	2043	地方交付税種地	I-2
		-8.5%	132.65	241	令2.1.1	33,219人	32,993人	第1次	21.2	20.6	愛媛県	八幡浜市		
					増減率	-1.9%	-1.9%	第2次	3,139	3,588				
								第3次	10,136	10,684				
									60.2	59.4				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	3,452,043	12.9	3,375,575	30.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	26,857,682	23,272,359		
地方譲与税	135,988	0.5	135,988	1.2	普通	3,375,141	97.8	44,329	×	歳出総額	26,051,618	22,891,801		
利子割交付金	5,336	0.0	5,336	0.0	法定普通	3,375,141	97.8	44,329	×	歳入歳出差引	806,064	380,558		
配当割交付金	13,974	0.1	13,974	0.1	市町村民	1,583,843	45.9	44,329	×	翌年度に繰越すべき財源	740,147	114,749		
株式等譲渡所得割交付金	18,850	0.1	18,850	0.2	内	54,872	1.6	-	×	実質収支	65,917	265,809		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	1,334,291	38.7	-	×	単年度収支	-199,892	-61,787		
地方消費税交付金	744,582	2.8	744,582	6.7	法	94,316	2.7	15,657	×	積立金取崩し額	133,598	164,457		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	人	100,364	2.9	28,672	×	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	均	1,469,766	42.6	-	×	積立金取崩し額	50,000	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	割	1,463,747	42.4	-	×	実質単年度収支	-116,294	102,670		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	等	117,095	3.4	-	×	区	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
自動車税環境性能割交付金	8,646	0.0	8,646	0.1	法	204,437	5.9	-	×	一	295	936,625	3,175	
法人事業税交付金	15,075	0.1	15,075	0.1	定	76,902	2.2	-	×	般	-	-	-	
地方特例交付金	16,211	0.1	16,211	0.1	外	76,902	2.2	-	×	う	10	33,150	3,315	
内	10,944	0.0	10,944	0.1	普	-	-	-	×	ち	7	27,557	3,937	
自動車税減収補填特例交付金	4,248	0.0	4,248	0.0	通	-	-	-	×	消	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,019	0.0	1,019	0.0	法	-	-	-	×	防	-	-	-	
地方交付税	7,727,114	28.8	6,786,177	60.7	定	-	-	-	×	職	302	964,182	3,193	
内	6,786,177	25.3	6,786,177	60.7	外	-	-	-	×	員	-	-	-	
普通交付税	6,786,177	25.3	6,786,177	60.7	普	-	-	-	×	等	-	-	-	
特別交付税	940,937	3.5	-	-	通	-	-	-	×	合	-	-	-	
内	-	-	-	-	法	-	-	-	×	ラ	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	定	-	-	-	×	ス	-	-	-	
(一般財源計)	12,137,819	45.2	11,120,414	99.4	目	-	-	-	×	パ	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,907	0.0	2,907	0.0	的	-	-	-	×	イ	-	-	-	
分担金・負担金	355,560	1.3	-	-	税	-	-	-	×	レ	-	-	-	
使費用料	421,259	1.6	7,877	0.1	所	-	-	-	×	ス	-	-	-	
手数料	54,083	0.2	-	-	画	-	-	-	×	指	-	-	-	
国庫支出金	6,657,378	24.8	-	-	税	-	-	-	×	数	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	等	-	-	-	×	選	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法	-	-	-	×	定	-	-	-	
都道府県支出金	1,716,629	6.4	-	-	外	-	-	-	×	過	-	-	-	
財産収入	62,531	0.2	39,868	0.4	普	-	-	-	×	越	-	-	-	
寄附金	1,165,764	4.3	-	-	通	-	-	-	×	す	-	-	-	
繰入金	147,420	0.5	-	-	法	-	-	-	×	べ	-	-	-	
繰越金	380,558	1.4	-	-	定	-	-	-	×	き	-	-	-	
繰上収入	1,125,075	4.2	14,956	0.1	普	-	-	-	×	財	-	-	-	
地方債	2,630,699	9.8	-	-	通	-	-	-	×	源	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	13,300	0.0	-	-	法	-	-	-	×	等	-	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	外	-	-	-	×	支	-	-	-	
うち臨時財政対策債	391,299	1.5	-	-	目	-	-	-	×	出	-	-	-	
歳入合計	26,857,682	100.0	11,186,022	100.0	的	-	-	-	×	入	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,444,471	3,262,254	
人件費	3,072,304	11.8	2,552,218	2,425,658	20.9	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	10,233,211	9,734,760	
うち職員給料	2,019,190	7.8	1,707,348	-	-	費	141,046	0.5	-	141,046	標準収入額等	4,334,810	4,136,315	
扶助費	2,405,936	9.2	533,232	530,506	4.6	会	6,471,994	24.8	800,584	2,044,251	標準財政規模	11,512,286	11,044,005	
公債費	2,261,608	8.7	2,051,858	2,051,858	17.7	費	5,740,308	22.0	20,931	3,162,956	財政力指数	0.34	0.34	
内	2,169,870	8.3	1,962,245	1,962,245	16.9	生	2,422,702	9.3	16,118	1,517,640	実質収支比率(%)	0.6	2.4	
元利償還金	91,281	0.4	89,156	89,156	0.8	費	20,450	0.1	-	348	公債費負担比率(%)	15.1	14.9	
利子	457	0.0	457	457	0.0	衛	1,515,399	5.8	604,746	404,514	健全実質赤字比率(%)	-	-	
一時借入金	457	0.0	457	457	0.0	生	1,262,531	4.8	-	133,178	断全連実質赤字比率(%)	-	-	
内	7,739,848	29.7	5,137,308	5,008,022	43.2	費	2,921,832	11.2	1,436,790	1,485,478	比率化将来負担比率(%)	9.2	9.6	
義務経費計	2,956,763	11.3	1,968,048	1,962,245	15.6	農	806,908	3.1	71,775	691,098	積立金高減特定目的	3,019,531	2,935,933	
物件維持補修費	385,150	1.5	250,011	104,479	0.9	林	2,249,140	8.6	729,531	1,071,574	現在高	767,426	758,597	
補助費等	8,712,177	33.4	3,189,459	2,548,527	22.0	水	237,700	0.9	-	90,170	地方債現在高	24,320,187	23,859,358	
うち一部事務組合負担金	790,716	3.0	765,295	747,694	6.5	産	2,261,608	8.7	-	2,051,858	債務負担行額(支出予定額)	300,000	1,080,875	
繰出金	1,941,892	7.5	1,533,567	1,419,454	12.2	業	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	2,591,567	3,143,083	
繰上金	168,879	0.6	159,404	-	-	費	-	-	-	-	実質的なもの	-	-	
投資・出資金・貸付金	228,734	0.9	18,898	-	-	費	-	-	-	-	収益事業収入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	239,770	239,719	
投資的経費	3,918,175	15.0	537,416	537,416	4.6	費	26,051,618	100.0	3,680,475	12,794,111	合計	99.1	97.7	99.4
うち人件費	140,933	0.5	140,933	10,892,647	94.0%	費	3,762,092	14.1	115,875	53,926	率年計	99.5	98.6	99.2
内	1,657,804	6.4	46,613	46,613	0.3	費	1,041,300	4.0	5,566	9,171	純固定資産税	98.6	96.6	97.0
うち単独	1,798,084	6.9	391,282	391,282	1.5	費	699,445	2.6	5,566	9,171				
災害復旧事業費	237,700	0.9	90,170	90,170	0.3	費	79,451	0.3	112	2				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	費	32,295	0.1	112	2				
歳入一般財源等	-	-	-	-	-	費	407,136	1.5	382	2				
歳入合計	26,051,618	100.0	12,794,111	13,600,175	51.8	費	1,502,465	5.6	382	2				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	115,938 119,903 -3.3%	人 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	117,846 116,493 人 人	118,970 117,611 人 人	増 減 率	-0.9%	-1.0%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-2			
														38	2051	地方交付税種地	1-4				
歳入の状況 (単位:千円・%)														愛媛県		新居浜市					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 2 年 度 (千 円)		令 和 元 年 度 (千 円)							
地方税	19,331,276	29.9	18,106,241	68.6	普通税				旧新産○	歳入総額		64,611,981		54,063,179							
地方譲与税	341,281	0.5	341,281	1.3	法定普通税				旧工特×	歳入歳出差引		63,447,462		52,891,900							
利子割交付金	22,351	0.0	22,351	0.1	市町村民税				低開発×	翌年度に繰越すべき財源		1,164,519		1,171,279							
配当割交付金	58,578	0.1	58,578	0.2	内 個人均等割				旧産炭×	実質収支		262,942		208,765							
株式等譲渡所得割交付金	79,207	0.1	79,207	0.3	所 得 割				山振○	単年度収支		901,577		962,514							
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割				過 振	積立債還金		-60,937		-80,594							
地方消費税交付金	2,574,876	4.0	2,574,876	9.8	固定資産税				中 部	繰上債還金		603,873		558,579							
ゴルフ場利用税交付金	28,530	0.0	28,530	0.1	うち純固定資産税				財政健全化等×	繰上債還金		-		-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				指数表選定○	繰上債還金		-		-							
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税				財源超過×	積立金取崩し額		1,345,000		1,560,000							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税				一部事務組合加入の状況	実質単年度収支		-802,064		-1,082,015							
自動車税環境性能割交付金	18,593	0.0	18,593	0.1	特別土地保有税				特別職等	区 分		職員数(人)		給料月額(円)							
法人事業税交付金	181,085	0.3	181,085	0.7	法定外普通税				一般職	うち消防職員		794		2,535,242							
地方特例交付金	111,540	0.2	111,540	0.4	目的税				うち技能労務員	うち技術公務員		138		424,488							
内 個人住民税減取補填特例交付金	98,145	0.2	98,145	0.4	法定外目的税				職 員 臨 時 等 合	教育公務員		20		67,500							
自動車税減取補填特例交付金	9,137	0.0	9,137	0.0	入湯税				退職手当×	臨時職員		12		44,532							
軽自動車税減取補填特例交付金	4,258	0.0	4,258	0.0	事業所税				事務機共同×	等 合		-		-							
地方交付税	5,478,119	8.5	4,810,401	18.2	都市計画法				老人福祉×	ラ ス バ イ レ ス 指 数		806		2,579,774							
内 普通交付税	4,810,401	7.4	4,810,401	18.2	法定外目的税				伝染病×												
特別交付税	667,718	1.0	-	-	旧法による税計																
震災復興特別交付税	-	-	-	-	合																
(一般財源計)	28,225,436	43.7	26,332,683	99.8																	
交通安全対策特別交付金	15,209	0.0	15,209	0.1																	
分担金・負担金	220,351	0.3	-	-																	
使 用 料	484,290	0.7	977	0.0																	
手数料	244,850	0.4	11,297	0.0																	
国庫支出金	21,614,743	33.5	-	-																	
国有提供交付金	-	-	-	-																	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																	
都道府県支出金	4,024,856	6.2	-	-																	
財産収入	72,658	0.1	1,407	0.0																	
寄附金	515,509	0.8	-	-																	
繰 入 金	1,771,032	2.7	-	-																	
繰 越 金	1,171,279	1.8	-	-																	
繰 上 債	1,606,280	2.5	34,693	0.1																	
地方債	4,645,488	7.2	-	-																	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-																	
うち猶予特例債	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	1,550,488	2.4	-	-																	
歳 入 合 計	64,611,981	100.0	26,396,266	100.0																	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														区 分		令 和 2 年 度 (千 円)		令 和 元 年 度 (千 円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	16,701,377	15,996,622								
人 員 給 付 費	4,973,878	7.8	4,563,124	-	25.9	議 会 費	341,183	0.5	-	341,183	基 準 財 政 需 要 額	21,500,581	20,938,864								
扶 助 費	12,402,046	19.5	3,122,655	2,586,342	9.3	総 務 費	18,393,079	29.0	1,236,334	4,912,037	標 準 税 収 入 額 等	21,387,347	20,560,827								
公 債 費	4,324,674	6.8	4,169,841	4,169,841	14.9	民 生 費	20,749,623	32.7	814,654	9,518,066	標 準 財 政 規 模	27,748,236	27,148,960								
内 元利償還金	4,064,042	6.4	3,920,704	3,920,704	14.0	衛 生 費	3,643,190	5.7	925,632	2,948,786	財 政 力 指 数	0.77	0.76								
利 子	260,632	0.4	249,137	249,137	0.9	労 働 費	387,698	0.6	-	58,640	実 質 収 支 比 率 (%)	3.2	3.5								
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	1,021,124	1.6	554,292	574,712	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.2	12.8								
(義務的経費計)	25,068,752	39.5	14,994,909	13,989,169	50.1	商 工 費	2,141,505	3.4	142,167	1,475,328	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-								
物 件 費	7,395,531	11.7	6,268,511	3,791,473	13.6	土 木 費	5,245,006	8.3	2,054,532	3,667,915	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	1.4	1.5								
維 持 補 修 費	465,165	0.7	414,901	414,901	1.5	消 防 費	1,705,031	2.7	376,757	1,326,086	率 化 特 長 負 担 比 率 (%)	21.9	14.0								
補 助 費 等	15,721,635	24.8	3,580,868	1,833,147	6.6	教 育 費	5,258,329	8.3	1,074,740	3,943,724	積 立 金 財 政 調 査	2,261,506	3,002,633								
うち一部事務組合負担金	11,287	0.0	11,287	-	-	災 害 復 旧 費	130,291	0.2	-	4,244	現 在 高 減 定 目 的	576,343	608,108								
繰 出 金	5,484,060	8.6	4,542,341	2,349,747	8.4	公 債 費	4,325,209	6.8	-	4,170,376	地 方 債 現 在 高	4,425,906	4,655,379								
積 立 金	768,578	1.2	717,263	-	-	諸 支 出 金	106,194	0.2	-	106,194	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-								
投資・出資金・貸付金	1,234,342	1.9	405,300	400,000	1.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な もの	6,932,714	5,574,427								
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	63,447,462	100.0	7,179,108	33,047,291	収 益 事 業 収 入	-	-								
投資的経費	7,309,399	11.5	2,123,198	-	-	繰 上 水 道 費	7,431,634	11.7	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-								
うち人件費	247,337	0.4	247,337	-	-	港 湾 整 備 費	1,940,650	3.1	-	-	積 立 金 財 政 調 査	-	-								
普通建設事業費	7,179,108	11.3	2,118,954	-	-	業 交 通 費	170,439	0.3	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-								
うち補助	3,122,302	4.9	155,045	-	-	上 水 道 費	6,924	0.0	-	-	地 方 債 現 在 高	-	-								
うち単独	3,978,441	6.3	1,951,744	-	-	国民健康保険	1,106,945	1.8	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-								
災害復旧事業費	130,291	0.2	4,244	-	-	その他	4,100,482	6.5	-	-	積 立 金 財 政 調 査	-	-								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出 の そ の 他	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な もの	-	-								
歳 入 合 計	63,447,462	100.0	33,047,291	34,211,810	53.9	繰 上 水 道 費	7,431,634	11.7	-	-	收 益 事 業 収 入	99.1	97.9								
														令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
														16,701,377		15,996,622					
														21,500,581		20,938,864					
														21,387,347		20,560,827					
														27,748,236		27,148,960					
														0.77		0.76					
														3.2		3.5					
														12.2		12.8					
														-		-					
														-		-					
														1.4		1.5					
														21.9		14.0					
														2,261,506		3,002,633					
														576,343		608,108					
														4,425,906		4,655,379					
														53,071,866		52,490,420					
														-		-					
														-		-					
														6,932,714		5,574,427					
														-		-					
														-		-					
														-		-					
														99.1		97.9					
														99.4		98.7					
														99.4		98.7					
														98.8		97.3					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況	人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	104,791 108,174 -3.1%	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市区町村類型	III-1
								区分	平成27年国調	平成22年国調				
		面積	510.04 km ²	人口密度	令 3. 1. 1	108,025 人	106,509 人							
			205 人		令 2. 1. 1	108,961 人	107,455 人							
					増減率	-0.9 %	-0.9 %							
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	平成27年国調	平成22年国調			都道府県名	団体名	市区町村類型	III-1	
地方税	15,796,170	25.6	15,796,170	60.0	第1次	3,811	4,240			38	2060	西条市	地方交付税種地	
地方譲与税	420,985	0.7	420,985	1.6	第2次	7.7	8.4							
利子割交付金	17,509	0.0	17,509	0.1	第3次	16,186	16,891			愛媛県	西条市	地方交付税種地	1-3	
配当割交付金	45,903	0.1	45,903	0.2			32.5	33.3				令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
株式会社譲渡所得割交付金	62,114	0.1	62,114	0.2				29,752	29,559				56,361,949	53,936,284
分離課税所得割交付金	-	-	-	-				59.8	58.3				2,425,665	42,854
地方消費税交付金	2,269,045	3.7	2,269,045	8.6									3,057,296	2,382,811
ゴルフ場利用税交付金	1,995	0.0	1,995	0.0									674,485	-92,387
特別地方消費税交付金	-	-	-	-									1,002,625	1,842,781
自動車取得税交付金	-	-	-	-									-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-									1,500,000	1,850,000
自動車税環境性能割交付金	26,722	0.0	26,722	0.1									177,110	-99,606
法人事業税交付金	134,373	0.2	134,373	0.5										
地方特例交付金	106,867	0.2	106,867	0.4										
区内個人住民税減取補填特例交付金	89,544	0.1	89,544	0.3										
区内自動車税減取補填特例交付金	13,131	0.0	13,131	0.0										
区内軽自動車税減取補填特例交付金	4,192	0.0	4,192	0.0										
地方交付税	8,460,619	13.7	7,374,367	28.0										
区内普通交付税	7,374,367	11.9	7,374,367	28.0										
区内特別交付税	1,086,252	1.8	-	-										
区内震災復興特別交付税	-	-	-	-										
(一般財源計)	27,342,302	44.3	26,256,050	99.7										
交通安全対策特別交付金	13,131	0.0	13,131	0.0										
分担金・負担金	248,363	0.4	-	-										
使費用料	440,604	0.7	34,970	0.1										
手数手数料	190,838	0.3	-	-										
国庫支出金	19,613,405	31.8	-	-										
国有提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	3,586,493	5.8	-	-										
財産収入	61,044	0.1	13,861	0.1										
寄附収入	793,172	1.3	-	-										
繰上収入	1,586,868	2.6	-	-										
繰越収入	2,425,665	3.9	-	-										
繰上収入	1,247,360	2.0	4,262	0.0										
地方債	4,182,200	6.8	-	-										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,400,000	2.3	-	-										
歳入合計	61,731,445	100.0	26,322,274	100.0										
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
人件費	8,506,027	14.5	7,961,630	7,882,603	28.4	一般会費	299,617	0.5	-	299,617	基準財政収入額	14,805,234	14,026,108	
うち職員給与	5,185,300	8.9	4,972,047	-	-	総務費	16,704,639	28.6	41,345	5,398,364	基準財政需要額	22,275,179	21,386,719	
扶助費	10,916,006	18.7	3,214,847	3,199,560	11.5	民生費	17,828,733	30.5	164,506	8,824,000	標準税収入額等	18,858,291	17,980,155	
公債費	4,417,978	7.6	4,233,777	4,233,777	15.3	衛生費	3,106,073	5.3	479,578	2,720,768	標準財政規模	27,819,480	27,111,758	
元利償還金	4,060,063	6.9	3,888,920	3,888,920	14.0	労働費	241,422	0.4	-	26,961	財政力指数	0.67	0.67	
利子	357,880	0.6	344,822	344,822	1.2	農林水産業費	1,621,483	2.8	625,551	858,891	実質収支比率(%)	11.0	8.8	
一時借入金	35	0.0	35	35	0.0	商工費	2,165,192	3.7	-	1,658,733	公債費負担比率(%)	12.0	11.6	
利息	35	0.0	35	35	0.0	土木費	5,517,582	9.4	2,996,102	2,871,025	判断実質赤字比率(%)	-	-	
義務的経費計	23,840,011	40.8	15,410,254	15,315,940	55.2	消費費	1,358,383	2.3	62,460	1,302,659	健全連続実質赤字比率(%)	-	-	
物件維持補修費	5,834,347	10.0	4,939,250	3,967,280	14.3	教育費	5,149,351	8.8	1,117,084	3,708,139	比率将来負担比率(%)	78.4	82.9	
補助費等	15,330,234	26.2	3,911,188	1,432,142	5.2	災害復旧費	86,764	0.1	-	2,991	積立金	4,555,559	5,052,934	
うち一部事務組合負担金	52,622	0.1	52,622	52,622	0.2	公債費	4,417,978	7.6	-	4,233,777	現在高	2,101,995	1,833,898	
繰上金	4,822,274	8.2	3,889,479	3,520,040	12.7	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	4,544,133	4,428,961	
積立金	1,472,762	2.5	1,464,639	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債	62,069,599	61,947,462	
投資・出資金・貸付金	1,090,348	1.9	436,188	200,690	0.7	歳出合計	58,497,217	100.0	5,486,626	31,905,925	現高	7,526,917	2,380,517	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	一般会計	6,756,091		-	-	債務負担行為(支出予定額)	-	-	
投資的経費	5,573,390	9.5	1,429,295	24,858,169 千円		実質収支	101,604		101,604		保証・補償	2,127,484	862,396	
うち人件費	303,023	0.5	302,380	89.7 % (94.4 %)		営下水道	1,590,082		-79,136		その他	23,377	23,377	
普通建設事業費	5,486,626	9.4	1,426,304	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)		病児病児保育施設	288,203		15,082		収益事業収入	-	-	
うち補助	2,659,507	4.5	61,262	歳入一般財源等		業観光施設	97,009		23,403		土地開発基金	1,550,168	1,549,975	
うち単独	2,279,333	3.9	1,156,856			等上水道	55,532				積立金	99.2	97.6	
災害復旧事業費	86,764	0.1	2,991			国民健康保険	1,011,734		90		調債	2,101,995	1,833,898	
失業対策事業費	-	-	-			その他	3,713,531		1		特定目的	4,544,133	4,428,961	
歳入合計	58,497,217	100.0	31,905,925			出のそ			365		地	62,069,599	61,947,462	
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。						のそ			1		方	62,069,599	61,947,462	
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。						のそ			1		債	7,526,917	2,380,517	
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。						のそ			1		現	7,526,917	2,380,517	
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。						のそ			1		高	7,526,917	2,380,517	
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。						のそ			1		債	7,526,917	2,380,517	
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)						のそ			1		債	7,526,917	2,380,517	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
		令和2年国調 平成27年国調	40,575人 44,086人	-8.0%	令3.1.1 合2.1.1	42,004人 42,706人	41,797人 42,511人	区分	平成27年国調	平成22年国調	38	2078	地方交付税種地	1-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	2,431 12.1	2,588 12.6	愛媛県	大洲市			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	第2次	第3次	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
地方税	4,405,953	12.4	4,405,953	30.4	普通	4,405,123	100.0	旧新産×	4,473	4,628	歳入総額	35,568,377	30,770,913		
地方譲与税	442,870	1.2	442,870	3.1	法定普通	4,405,123	100.0	旧工特×	22.2	13,225	歳入歳出差引	2,714,289	2,457,156		
利子割交付金	5,782	0.0	5,782	0.0	市町村民	1,802,742	40.9	旧産炭×	13,225	13,372	翌年度に繰越すべき財源	424,106	349,683		
配当割交付金	15,128	0.0	15,128	0.1	内個人均等	68,070	1.5	山振○	65.7	65.0	実質収支	2,290,183	2,107,473		
株式等譲渡所得割交付金	20,372	0.1	20,372	0.1	所得割	1,435,038	32.6	低開発○			単年度収支	182,710	119,386		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等	134,513	3.1	旧産炭×			積立金	205,160	461		
地方消費税交付金	943,269	2.7	943,269	6.5	固定資産	2,128,083	48.3	山振○			繰上償還金	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	8,591	0.0	8,591	0.1	うち純固定資産	2,123,360	48.2	近畿×			積立金取崩し額	-	204,599		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車	184,243	4.2	中○			実質単年度収支	387,870	-84,752		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	290,055	6.6	財政健全化等×			区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産	-	-	指数表選定○			一般職員	437	1,378,735	3,155	
自動車税環境性能割交付金	27,575	0.1	27,575	0.2	特別土地保有	-	-	財源超過×			うち消防職員	-	-	-	
法人事業税交付金	27,489	0.1	27,489	0.2	法定外普通	-	-	一部事務組合加入の状況			うち技能労務職員	21	58,191	2,771	
地方特例交付金	35,252	0.1	35,252	0.2	目的	830	0.0	特別職等			教職	7	26,720	3,817	
内個人住民税減取補填特例交付金	20,013	0.1	20,013	0.1	法定目的	830	0.0	退職手当			臨時職	-	-	-	
自動車税減取補填特例交付金	13,549	0.0	13,549	0.1	入湯	830	0.0	事務機共同			等	444	1,405,455	3,165	
軽自動車税減取補填特例交付金	1,690	0.0	1,690	0.0	事業所	-	-	老人福祉			ラスパイレス指数			94.2	
地方交付税	10,088,535	28.4	8,506,327	58.7	都市計	-	-	伝染病			区分		適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
内普通交付税	8,506,327	23.9	8,506,327	58.7	水利地益税等	-	-	議員公務災害	×	し尿処理○	市区町村長	1	25.04.01	8,710	
特別交付税	1,582,208	4.4	-	-	法定外目的	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理×	副市区町村長	1	25.04.01	6,760	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-	退職手当	○	火葬場×	教員	1	29.03.01	5,650	
(一般財源計)	16,020,816	45.0	14,438,608	99.6	合	4,405,953	100.0	事務機共同	○	常備消防	議会議長	1	25.04.01	4,470	
交通安全対策特別交付金	5,670	0.0	5,670	0.0	内入湯	830	0.0	税務事務	○	小学校×	議会副議長	1	25.04.01	3,700	
分担金・負担金	393,773	1.1	27,319	0.2	事業所	-	-	老人福祉	○	中学校×	議会議員	19	25.04.01	3,440	
使費用料	393,134	1.1	977	0.0	都市計	-	-	伝染病	×	その他○					
手数料	138,519	0.4	121	0.0	水利地益税等	-	-								
国庫支出金	9,296,066	26.1	-	-	法定外目的	-	-								
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	4,405,953	100.0								
都道府県支出金	1,566,581	4.4	-	-											
財産収入	66,600	0.2	12,664	0.1											
寄附金	247,333	0.7	-	-											
繰入金	514,110	1.4	-	-											
繰越金	2,456,949	6.9	-	-											
繰上収入	465,426	1.3	4,200	0.0											
地方債	4,003,400	11.3	-	-											
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち猶予特例債	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	531,000	1.5	-	-											
歳入合計	35,568,377	100.0	14,489,559	100.0											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	4,792,100	4,586,551		
人件費	5,013,801	15.3	4,408,995	4,133,831	27.5	議会費	190,651	0.6	-	190,651	基準財政需要額	13,303,009	12,574,834		
うち職員給料	3,203,903	9.8	2,714,686	-	-	総務費	7,984,140	24.3	117,020	2,539,843	標準収入額等	5,944,390	5,757,835		
扶助費	3,904,405	11.9	1,280,554	1,263,926	8.4	民生費	8,554,765	26.0	312,435	4,660,424	標準財政規模	14,981,786	14,332,353		
公債費	2,443,052	7.4	2,409,838	2,409,838	16.0	衛生費	2,312,608	7.0	232,577	1,941,730	財政力指数	0.36	0.36		
内元利償還金	2,358,629	7.2	2,326,706	2,326,706	15.5	労働費	70,000	0.2	-	-	実質収支比率(%)	15.3	14.7		
利子	84,423	0.3	83,132	83,132	0.6	農林水産業費	988,951	3.0	244,766	615,279	公債費負担比率(%)	11.9	11.7		
一時借入金利子	-	-	-	-	-	商工費	1,471,155	4.5	348,376	1,065,931	健全実質赤字比率(%)	-	-		
(義務経費計)	11,361,258	34.6	8,099,387	7,807,595	52.0	土木費	3,245,753	9.9	2,192,802	1,150,321	健全実質公債費比率(%)	7.1	7.4		
物件費	3,525,654	10.7	2,806,065	2,327,069	15.5	消防費	932,211	2.8	79,257	856,247	率化将来負担比率(%)	41.7	42.9		
維持補修費	242,854	0.7	200,421	67,340	0.4	教育費	3,813,451	11.6	1,717,673	2,044,113	積立金	2,524,023	2,318,863		
補助費等	7,878,968	24.0	3,305,006	2,325,775	15.5	災害復旧費	847,343	2.6	-	93,331	現在高	1,051,200	1,051,032		
うち一部事務組合負担金	982,136	3.0	975,136	833,633	5.5	公債費	2,443,060	7.4	-	2,409,846	特定目的	4,919,244	4,201,382		
繰出金	2,425,769	7.4	1,980,084	1,496,755	10.0	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	31,065,545	29,420,774		
繰立金	1,028,100	3.1	88,062	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,193,171	3,078,272		
投資・出資金・貸付金	299,236	0.9	159,236	-	-	歳出合計	32,854,088	100.0	5,244,906	17,567,716	物件等購入保証・補償その他	1,916,345	1,736,016		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	14,024,534	千円	-	-	収益事業収入	-	-		
投資的経費	6,092,249	18.5	929,455	-	-	経常収支比率	93.4%	(96.8%)	-	-	土地開発基金現在高	486,989	486,986		
うち人件費	105,233	0.3	78,594	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	合計	99.0	97.6		
普通建設事業費	5,244,906	16.0	836,124	-	-	歳入一般財源等	20,282,005	千円	3,675,526	308,485	市町村民税	99.3	98.2		
内うち補助	3,062,229	9.3	172,166	-	-	繰上	2,127,809	6.5	650,517	220,924	純固定資産税	98.6	97.1		
うち単独	2,127,809	6.5	655,890	-	-	災害復旧	847,343	2.6	404,103	6,503					
災害復旧事業費	847,343	2.6	93,331	-	-	失業対策	-	-	194,861	10,049					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,777,146	5.4	174,160	88					
歳入合計	32,854,088	100.0	17,567,716	-	-				474,739	1					
									国民健康保険	364					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
		令和2年度 平成27年度	35,133 36,827	人 人	令3.1.1 合2.1.1	36,463 36,933	36,199 36,672	人 人	区分	平成27年度 平成22年度	2,641 2,945	14.8 16.1	38	2108	2-3
		増減率	194.44 181	km ² 人	増減率	-1.3%	-1.3%					愛媛県	伊予市	地方交付税種地	
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	収入		支出		状況	
地方税	3,865,556	17.4	3,865,556	37.4	普通	3,865,556	100.0	54,680	旧新産	2,641	2,945	歳入総額	22,211,088	20,397,370	
地方譲与税	178,372	0.8	178,372	1.7	法定普通	3,865,556	100.0	54,680	旧工特	14.8	16.1	歳出総額	21,196,782	19,475,326	
利子割交付金	5,215	0.0	5,215	0.1	市町村民	1,597,994	41.3	54,680	低開発	4,566	4,751	歳入歳出差引	1,014,306	922,044	
配当割交付金	13,674	0.1	13,674	0.1	内	60,434	1.6		旧産炭	25.6	26.0	翌年度に繰越すべき財源	159,438	289,472	
株式等譲渡所得割交付金	18,502	0.1	18,502	0.2	所	1,306,390	33.8		山振	10,613	10,600	実質収入	854,868	632,572	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法	101,535	2.6	16,756	近	59.6	57.9	単年度収支	222,296	36,757	
地方消費税交付金	748,054	3.4	748,054	7.2	法	129,635	3.4	37,924	中			積立金取崩し額	200,299	110,391	
ゴルフ場利用税交付金	8,739	0.0	8,739	0.1	内	1,930,233	49.9		財政健全化等			実質単年度収支	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所	1,924,213	49.8		指数表選定			区			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法	143,449	3.7		財源超過			職			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	定	193,880	5.0					員			
自動車税環境性能割交付金	11,375	0.1	11,375	0.1	外	-	-					数			
法人事業税交付金	16,033	0.1	16,033	0.2	目	-	-					額			
地方特例交付金	42,732	0.2	42,732	0.4	的	-	-					一人			
内	35,807	0.2	35,807	0.3	法	-	-					当			
自動車税減収補填特例交付金	5,590	0.0	5,590	0.1	定	-	-					たり			
軽自動車税減収補填特例交付金	1,335	0.0	1,335	0.0	目	-	-					平均			
地方交付税	6,023,311	27.1	5,401,403	52.3	的	-	-					給			
内	5,401,403	24.3	5,401,403	52.3	法	-	-					料			
普通交付税	621,908	2.8	-	-	定	-	-					月			
特別交付税	-	-	-	-	外	-	-					額			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	普	-	-					一人			
(一般財源計)	10,931,563	49.2	10,309,655	99.7	通	-	-					当			
交通安全対策特別交付金	4,008	0.0	4,008	0.0	常	-	-					たり			
分担金・負担金	37,741	0.2	-	-	経	-	-					平均			
使費用	172,004	0.8	-	-	費	-	-					給			
手数料	63,315	0.3	-	-	充	-	-					料			
国庫支出金	6,468,619	29.1	-	-	当	-	-					月			
国有提供交付金	-	-	-	-	一	-	-					額			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	般	-	-					一人			
都道府県支出金	1,599,332	7.2	-	-	財	-	-					当			
財産収入	143,828	0.6	1,316	0.0	源	-	-					たり			
寄附金	63,319	0.3	-	-	等	-	-					平均			
繰入金	120,417	0.5	-	-	経	-	-					給			
繰越金	922,044	4.2	-	-	常	-	-					料			
諸収入	226,698	1.0	22,213	0.2	経	-	-					月			
地方債	1,458,200	6.6	-	-	費	-	-					額			
うち減収補填債(特例分)	5,600	0.0	-	-	充	-	-					一人			
うち猶予特例債	-	-	-	-	当	-	-					当			
うち臨時財政対策債	395,000	1.8	-	-	一	-	-					たり			
歳入合計	22,211,088	100.0	10,337,192	100.0	般	3,865,556	100.0	54,680				平均			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
人件費	2,949,514	13.9	2,740,798	2,660,555	24.8	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	3,907,740	3,671,629		
うち職員給与	1,911,298	9.0	1,726,740	-	-	費	159,224	0.8	1,265	159,224	基準財政需要額	9,237,383	8,898,403		
扶助費	2,621,773	12.4	704,483	703,856	6.6	会	5,507,760	26.0	40,536	1,587,206	標準税収入額等	4,900,778	4,640,600		
公債費	1,835,786	8.7	1,820,863	1,820,863	17.0	費	6,471,664	30.5	208,532	3,095,640	標準財政規模	10,697,233	10,473,032		
内	1,693,967	8.0	1,679,044	1,679,044	15.6	民	1,251,769	5.9	12,411	1,174,836	財政力指数	0.42	0.42		
元利償還金	141,816	0.7	141,816	141,816	1.3	生	5,000	0.0	-	-	実質収支比率(%)	8.0	6.0		
利子	3	0.0	3	3	0.0	衛	755,761	3.6	170,517	409,160	公債費負担比率(%)	13.9	13.4		
一時借入金	3	0.0	3	3	0.0	生	949,626	4.5	436,770	487,194	健全実質赤字比率(%)	-	-		
元金	141,816	0.7	141,816	141,816	1.3	農	1,377,092	6.5	215,460	1,123,904	断全実質公債費比率(%)	7.5	8.3		
元金	141,816	0.7	141,816	141,816	1.3	林	824,881	3.9	35,752	799,026	比率将来負担比率(%)	49.4	64.1		
元金	141,816	0.7	141,816	141,816	1.3	水	1,479,789	7.0	86,038	1,324,115	積立金高減特定目的	2,071,940	1,871,641		
元金	141,816	0.7	141,816	141,816	1.3	産	578,430	2.7	-	76,348	現在高	170,038	240,797		
元金	141,816	0.7	141,816	141,816	1.3	業	1,835,786	8.7	-	1,820,863	地方債現在高	1,369,102	1,335,893		
元金	141,816	0.7	141,816	141,816	1.3	費	-	-	-	-	地	23,522,906	23,758,673		
元金	141,816	0.7	141,816	141,816	1.3	費	-	-	-	-	方	-	-		
元金	141,816	0.7	141,816	141,816	1.3	費	-	-	-	-	債	-	-		
元金	141,816	0.7	141,816	141,816	1.3	費	-	-	-	-	現	-	-		
元金	141,816	0.7	141,816	141,816	1.3	費	-	-	-	-	在	-	-		
元金	141,816	0.7	141,816	141,816	1.3	費	-	-	-	-	高	-	-		
元金	141,816	0.7	141,816	141,816	1.3	費	-	-	-	-	現	-	-		
元金	141,816	0.7	141,816	141,816	1.3	費	-	-	-	-	在	-	-		
元金	141,816	0.7	141,816	141,816	1.3	費	-	-	-	-	高	-	-		
元金	141,816	0.7	141,816	141,816	1.3	費	-	-	-	-	現	-	-		
元金	141,816	0.7	141,816	141,816	1.3	費	-	-	-	-	在	-	-		
元金	141,816	0.7	141,816	141,816	1.3	費	-	-	-	-	高	-	-		
元金	141,816	0.7	141,816	141,816	1.3	費	-	-	-	-	現	-	-		
元金	141,816	0.7	141,816	141,816	1.3	費	-	-	-	-	在	-	-		
元金	141,816	0.7	141,816	141,816	1.3	費	-	-	-	-	高	-	-		
元金	141,816	0.7	141,816	141,816	1.3	費	-	-	-	-	現	-	-		
元金	141,816	0.7	141,816	141,816	1.3	費	-	-	-	-	在	-	-		
元金	141,816	0.7	141,816	141,816	1.3	費	-	-	-	-	高	-	-		
元金	141,816	0.7	141,816	141,816	1.3	費	-	-	-	-	現	-	-		
元金	141,816	0.7	141,816	141,816	1.3	費	-	-	-	-	在	-	-		
元金	141,816	0.7	141,816	141,816	1.3	費	-	-	-	-	高	-	-		
元金	141,816	0.7	141,816	141,816	1.3	費	-	-	-	-	現	-	-		
元金	141,816	0.7	141,816	141,816	1.3	費	-	-	-	-	在	-	-		
元金	141,816	0.7	141,816	141,816	1.3	費	-	-	-	-	高	-	-		
元金	141,816	0.7	141,816	141,816	1.3	費	-	-	-	-	現	-	-		
元金	141,816	0.7	141,816	141,816	1.3	費	-	-	-	-	在	-	-		
元金	141,816	0.7	141,816	141,816	1.3	費	-	-	-	-	高	-	-		
元金	141,816	0.7	141,816	141,816	1.3	費	-	-	-	-	現	-	-		
元金	141,816	0.7	141,816	141,816	1.3	費	-	-	-	-	在	-	-		
元金	141,816	0.7	141,816	141,816	1.3	費	-	-	-	-	高	-	-		
元金	141,816	0.7	141,816	141,816	1.3	費	-	-	-	-	現	-	-		
元金	141,816	0.7	141,816	141,816	1.3	費	-	-	-	-	在	-	-		
元金	141,816	0.7	141,816	141,816	1.3	費	-	-	-	-	高	-	-		
元金	141,816	0.7	141,816	141,816	1.3	費	-	-	-	-	現	-	-		
元金	141,816	0.7	141,816	141,816	1.3	費	-	-	-	-	在	-	-		
元金	1														

令和2年度 決算状況		人口		面積		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-2																																								
		増減率	増減率	人口密度	増減率				増減率	増減率					増減率																																							
		82,754人	87,413人	-5.3%	421.24km ²	令3.1.1	85,450人	84,485人	1,646	1,975	38	2132	地方交付税種地	1-3																																								
		87,413人	82,754人	5.3%	421.24km ²	令2.1.1	86,406人	85,456人	4.1	4.8																																												
		82,754人	87,413人	-5.3%	421.24km ²	増減率	-1.1%	-1.1%	第1次	1,646					1,975	愛媛県	四国中央市	1-3																																				
歳入の状況 (単位:千円・%)																																																						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職	等	ラスパイレス指数																							
地方税	15,588,267	30.7	15,588,267	65.8	普通税	15,587,407	100.0	304,806	×	15,587,407	100.0	304,806	低開発	×	旧産炭	×	山振	○	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	741	2,390,466	3,226	うち消防職員	122	369,782	3,031	うち技能労務員	5	16,595	3,319	教育公務員	21	69,552	3,312	臨時職	-	-	-	ラスパイレス指数	98.4
地方譲与税	402,307	0.8	402,307	1.7	市町村民税	5,913,562	37.9	304,806	○	5,913,562	37.9	304,806	山振	○	過疎	○	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	122	369,782	3,031	うち技能労務員	5	16,595	3,319	教育公務員	21	69,552	3,312	臨時職	-	-	-	ラスパイレス指数	98.4								
利子割交付金	16,604	0.0	16,604	0.1	内	個人均等割	155,709	1.0	×	155,709	1.0	-	山振	○	過疎	○	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	1	26,041	9,500	うち技能労務員	1	26,041	7,000	教育公務員	1	26,041	6,170	臨時職	-	-	-	ラスパイレス指数	98.4								
配当割交付金	43,514	0.1	43,514	0.2	内	所得割	4,118,039	26.4	×	4,118,039	26.4	-	山振	○	過疎	○	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	1	26,041	9,500	うち技能労務員	1	26,041	6,170	教育公務員	1	26,041	6,170	臨時職	-	-	-	ラスパイレス指数	98.4								
株式等譲渡所得割交付金	58,833	0.1	58,833	0.2	内	法人均等割	245,276	1.6	×	245,276	1.6	-	山振	○	過疎	○	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	1	26,041	9,500	うち技能労務員	1	26,041	6,170	教育公務員	1	26,041	6,170	臨時職	-	-	-	ラスパイレス指数	98.4								
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	法人税割	1,394,538	8.9	×	1,394,538	8.9	304,806	山振	○	過疎	○	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	1	26,041	9,500	うち技能労務員	1	26,041	6,170	教育公務員	1	26,041	6,170	臨時職	-	-	-	ラスパイレス指数	98.4								
地方消費税交付金	1,925,270	3.8	1,925,270	8.1	内	固定資産税	8,782,039	56.3	×	8,782,039	56.3	-	山振	○	過疎	○	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	1	26,041	9,500	うち技能労務員	1	26,041	6,170	教育公務員	1	26,041	6,170	臨時職	-	-	-	ラスパイレス指数	98.4								
ゴルフ場利用税交付金	13,576	0.0	13,576	0.1	内	うち純固定資産税	8,708,203	55.9	×	8,708,203	55.9	-	山振	○	過疎	○	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	1	26,041	9,500	うち技能労務員	1	26,041	6,170	教育公務員	1	26,041	6,170	臨時職	-	-	-	ラスパイレス指数	98.4								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	軽自動車税	335,404	2.2	×	335,404	2.2	-	山振	○	過疎	○	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	1	26,041	9,500	うち技能労務員	1	26,041	6,170	教育公務員	1	26,041	6,170	臨時職	-	-	-	ラスパイレス指数	98.4								
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内	市町村たばこ税	556,402	3.6	×	556,402	3.6	-	山振	○	過疎	○	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	1	26,041	9,500	うち技能労務員	1	26,041	6,170	教育公務員	1	26,041	6,170	臨時職	-	-	-	ラスパイレス指数	98.4								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	鉱産税	-	-	×	-	-	-	山振	○	過疎	○	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	1	26,041	9,500	うち技能労務員	1	26,041	6,170	教育公務員	1	26,041	6,170	臨時職	-	-	-	ラスパイレス指数	98.4								
自動車税環境性能割交付金	21,795	0.0	21,795	0.1	内	特別土地保有税	-	-	×	-	-	-	山振	○	過疎	○	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	1	26,041	9,500	うち技能労務員	1	26,041	6,170	教育公務員	1	26,041	6,170	臨時職	-	-	-	ラスパイレス指数	98.4								
法人事業税交付金	142,212	0.3	142,212	0.6	内	法定外普通税	-	-	×	-	-	-	山振	○	過疎	○	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	1	26,041	9,500	うち技能労務員	1	26,041	6,170	教育公務員	1	26,041	6,170	臨時職	-	-	-	ラスパイレス指数	98.4								
地方特例交付金	90,644	0.2	90,644	0.4	内	目的税	860	0.0	×	860	0.0	-	山振	○	過疎	○	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	1	26,041	9,500	うち技能労務員	1	26,041	6,170	教育公務員	1	26,041	6,170	臨時職	-	-	-	ラスパイレス指数	98.4								
内	個人住民税減取補填特例交付金	76,670	0.2	76,670	0.3	内	入湯税	860	0.0	×	860	0.0	-	山振	○	過疎	○	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	1	26,041	9,500	うち技能労務員	1	26,041	6,170	教育公務員	1	26,041	6,170	臨時職	-	-	-	ラスパイレス指数	98.4							
内	自動車税減取補填特例交付金	10,710	0.0	10,710	0.0	内	事業所税	-	-	×	-	-	-	山振	○	過疎	○	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	1	26,041	9,500	うち技能労務員	1	26,041	6,170	教育公務員	1	26,041	6,170	臨時職	-	-	-	ラスパイレス指数	98.4							
内	軽自動車税減取補填特例交付金	3,264	0.0	3,264	0.0	内	都市計画税	-	-	×	-	-	-	山振	○	過疎	○	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	1	26,041	9,500	うち技能労務員	1	26,041	6,170	教育公務員	1	26,041	6,170	臨時職	-	-	-	ラスパイレス指数	98.4							
地方交付税	6,449,373	12.7	5,330,153	22.5	内	水利地益税等	-	-	×	-	-	-	山振	○	過疎	○	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	1	26,041	9,500	うち技能労務員	1	26,041	6,170	教育公務員	1	26,041	6,170	臨時職	-	-	-	ラスパイレス指数	98.4								
内	普通交付税	5,330,153	10.5	5,330,153	22.5	内	法定外目的税	-	-	×	-	-	-	山振	○	過疎	○	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	1	26,041	9,500	うち技能労務員	1	26,041	6,170	教育公務員	1	26,041	6,170	臨時職	-	-	-	ラスパイレス指数	98.4							
内	特別交付税	1,119,225	2.2	-	-	内	法定外目的税	-	-	×	-	-	-	山振	○	過疎	○	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	1	26,041	9,500	うち技能労務員	1	26,041	6,170	教育公務員	1	26,041	6,170	臨時職	-	-	-	ラスパイレス指数	98.4							
内	震災復興特別交付税	-	-	-	-	内	旧法による税計	-	-	×	-	-	-	山振	○	過疎	○	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	1	26,041	9,500	うち技能労務員	1	26,041	6,170	教育公務員	1	26,041	6,170	臨時職	-	-	-	ラスパイレス指数	98.4							
(一般財源計)	24,752,400	48.7	23,633,175	99.7	内	入湯税	860	0.0	×	860	0.0	-	山振	○	過疎	○	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	1	26,041	9,500	うち技能労務員	1	26,041	6,170	教育公務員	1	26,041	6,170	臨時職	-	-	-	ラスパイレス指数	98.4								
交通安全対策特別交付金	9,316	0.0	9,316	0.0	内	事業所税	-	-	×	-	-	-	山振	○	過疎	○	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	1	26,041	9,500	うち技能労務員	1	26,041	6,170	教育公務員	1	26,041	6,170	臨時職	-	-	-	ラスパイレス指数	98.4								
分担金・負担金	598,192	1.2	-	-	内	都市計画税	-	-	×	-	-	-	山振	○	過疎	○	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	1	26,041	9,500	うち技能労務員	1	26,041	6,170	教育公務員	1	26,041	6,170	臨時職	-	-	-	ラスパイレス指数	98.4								
使費用	441,411	0.9	31,642	0.1	内	水利地益税等	-	-	×	-	-	-	山振	○	過疎	○	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	1	26,041	9,500	うち技能労務員	1	26,041	6,170	教育公務員	1	26,041	6,170	臨時職	-	-	-	ラスパイレス指数	98.4								
手数料	136,402	0.3	-	-	内	法定外目的税	-	-	×	-	-	-	山振	○	過疎	○	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	1	26,041	9,500	うち技能労務員	1	26,041	6,170	教育公務員	1	26,041	6,170	臨時職	-	-	-	ラスパイレス指数	98.4								
国庫支出金	14,974,870	29.5	-	-	内	旧法による税計	-	-	×	-	-	-	山振	○	過疎	○	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	1	26,041	9,500	うち技能労務員	1	26,041	6,170	教育公務員	1	26,041	6,170	臨時職	-	-	-	ラスパイレス指数	98.4								
国有提供交付金	-	-	-	-	内	入湯税	860	0.0	×	860	0.0	-	山振	○	過疎	○	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	1	26,041	9,500	うち技能労務員	1	26,041	6,170	教育公務員	1	26,041	6,170	臨時職	-												

令和2年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	35,388 38,919 -9.1%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	36,633 36,322 -0.8%	人 人 %	産 業 構 造	平成27年国調	平成22年国調	3,802 21.2	4,128 22.0	都道府県名	38	団体名	2141	市町村類型	I-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積	514.34 km ²	69 人	増減率	令3.1.1 令2.1.1	37,248 36,950 -0.8%	36,322 36,950 1.7%	人 人 %	増減率	第1次	3,802 21.2	4,128 22.0	第2次	3,159 17.6	3,449 18.4	第3次	11,000 61.2	11,217 59.7	愛媛県	西予市	地方交付税種地	I-1
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)								指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
地方税	3,198,360	8.6	3,198,360	21.0	普通	3,198,360	100.0	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
地方譲与税	312,708	0.8	312,708	2.1	法定普通	3,198,360	100.0	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
利子割交付金	4,513	0.0	4,513	0.0	市町村民	1,339,283	41.9	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
配当割交付金	11,830	0.0	11,830	0.1	内	55,846	1.7	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
株式等譲渡所得割交付金	16,000	0.0	16,000	0.1	所得割	1,129,442	35.3	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等	80,301	2.5	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
地方消費税交付金	803,225	2.2	803,225	5.3	法人均等	73,694	2.3	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産	1,500,813	46.9	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	1,486,299	46.5	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車	160,424	5.0	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	197,831	6.2	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
自動車税環境性能割交付金	17,846	0.0	17,846	0.1	鉱産	9	0.0	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
法人事業税交付金	12,671	0.0	12,671	0.1	特別土地保有	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
地方特例交付金	25,759	0.1	25,759	0.2	法定外普通	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
内	15,641	0.0	15,641	0.1	目的	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
自動車税減取補填特例交付金	8,769	0.0	8,769	0.1	入湯	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
軽自動車税減取補填特例交付金	1,349	0.0	1,349	0.0	事業所	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
地方交付税	12,175,239	32.8	10,708,048	70.5	都市計	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
内	10,708,048	28.9	10,708,048	70.5	水利地益税等	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
普通交付税	1,467,191	4.0	-	-	法定外目的	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
内	-	-	-	-	合	3,198,360	100.0	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
内	16,578,151	44.7	15,110,960	99.4	議会議務	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
(一般財源計)	16,578,151	44.7	15,110,960	99.4	非常勤公務	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
交通安全対策特別交付金	4,420	0.0	4,420	0.0	退職手当	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
分担金・負担金	106,637	0.3	531	0.0	事務機共同	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
使用料	229,159	0.6	52,154	0.3	税務事務	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
手数料	87,812	0.2	1,136	0.0	老人福祉	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
国庫支出金	8,978,799	24.2	-	-	伝染病	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
国有提供交付金	-	-	-	-	その他	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	議員公務災害	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
都道府県支出金	2,686,251	7.2	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
財産収入	70,959	0.2	7,213	0.0	退職手当	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
寄附金	297,302	0.8	-	-	事務機共同	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
繰入金	2,113,838	5.7	-	-	税務事務	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
繰越金	1,830,653	4.9	-	-	老人福祉	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
繰上り収入	438,220	1.2	21,864	0.1	伝染病	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
地方債	3,671,456	9.9	-	-	その他	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	議員公務災害	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
うち猶予特例債	-	-	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
うち臨時財政対策債	455,972	1.2	-	-	退職手当	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
歳入合計	37,093,657	100.0	15,198,278	100.0	事務機共同	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
内	16,578,151	44.7	15,110,960	99.4	税務事務	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
内	10,708,048	28.9	10,708,048	70.5	老人福祉	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
内	1,467,191	4.0	-	-	伝染病	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
内	-	-	-	-	その他	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
内	16,578,151	44.7	15,110,960	99.4	議員公務災害	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
内	4,420	0.0	4,420	0.0	非常勤公務災害	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
内	106,637	0.3	531	0.0	退職手当	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
内	229,159	0.6	52,154	0.3	事務機共同	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
内	87,812	0.2	1,136	0.0	税務事務	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
内	8,978,799	24.2	-	-	老人福祉	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
内	-	-	-	-	伝染病	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
内	-	-	-	-	その他	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
内	2,686,251	7.2	-	-	議員公務災害	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
内	70,959	0.2	7,213	0.0	非常勤公務災害	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
内	297,302	0.8	-	-	退職手当	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
内	2,113,838	5.7	-	-	事務機共同	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
内	1,830,653	4.9	-	-	税務事務	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	なし	なし	なし	なし	なし
内	438																								

令和2年度決算状況
人 口 33,903 人 平成27年国調 34,613 人 増減率 -2.1%
区 分 住民基本台帳人口 うち日本人 産 業 構 造
都道府県名 愛媛県 団 体 名 東温市 市 町 村 類 型 地方交付税種地
歳入の状況 (単位:千円・%)
区 分 決 算 額 構 成 比 経 常 一 般 財 源 等 構 成 比
地 方 税 4,144,610 20.1 4,144,610 44.4
地 方 譲 与 税 160,517 0.8 160,517 1.7
利 子 割 交 付 金 5,601 0.0 5,601 0.1
配 当 割 交 付 金 14,698 0.1 14,698 0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 19,920 0.1 19,920 0.2
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金 - - - -
地 方 消 費 税 交 付 金 775,289 3.8 775,289 8.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 23,064 0.1 23,064 0.2
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 - - - -
自 動 車 取 得 税 交 付 金 - - - -
軽 油 引 取 税 交 付 金 - - - -
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金 9,428 0.0 9,428 0.1
法 人 事 業 税 交 付 金 29,652 0.1 29,652 0.3
地 方 特 例 交 付 金 41,438 0.2 41,438 0.4
内 個人住民税減取補填特例交付金 35,539 0.2 35,539 0.4
内 自動車税減取補填特例交付金 4,633 0.0 4,633 0.0
内 軽自動車税減取補填特例交付金 1,266 0.0 1,266 0.0
地 方 交 付 税 4,524,501 21.9 4,107,172 44.0
内 普 通 交 付 税 4,107,172 19.9 4,107,172 44.0
内 特 別 交 付 税 417,329 2.0 - -
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税 - - - -
(一 般 財 源 計) 9,748,718 47.3 9,331,389 99.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 3,720 0.0 3,720 0.0
分 担 金 ・ 負 担 金 25,280 0.1 - -
使 用 料 162,141 0.8 - -
手 数 料 19,508 0.1 - -
国 庫 支 出 金 6,177,669 29.9 - -
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金) 720 0.0 720 0.0
都 道 府 県 支 出 金 1,185,758 5.7 - -
財 産 收 入 23,223 0.1 - -
寄 附 金 45,681 0.2 - -
繰 入 金 1,451,271 7.0 - -
繰 越 金 712,991 3.5 - -
繰 収 入 金 318,406 1.5 6,173 0.1
地 方 うち減取補填債(特例分) - - - -
うち猶予特例債 - - - -
うち臨時財政対策債 435,500 2.1 - -
歳 入 合 計 20,631,186 100.0 9,342,002 100.0
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)
区 分 決 算 額 構 成 比 充 当 一 般 財 源 等 経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 経 常 収 支 比 率
人 件 費 3,157,336 16.1 2,933,758 29.8
うち 職 員 給 付 金 1,767,757 9.0 1,669,931 -
扶 助 費 2,862,944 14.6 860,265 8.7
公 債 費 1,611,815 8.2 1,597,299 16.3
内 元 利 償 還 金 { 元 金 1,550,645 7.9 1,539,132 15.7
内 利 子 61,170 0.3 58,167 0.6
内 一 時 借 入 金 利 子 - - - -
(義 務 的 経 費 計) 7,632,095 38.8 5,391,322 54.8
物 件 費 2,519,747 12.8 1,455,566 14.9
維 持 補 修 費 203,590 1.0 176,355 1.8
補 助 費 等 5,107,279 26.0 1,299,345 9.8
うち一部事務組合負担金 115,407 0.6 108,305 1.1
繰 出 金 1,512,810 7.7 1,239,464 12.2
繰 立 金 1,169,729 5.9 1,100,019 -
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金 323,381 1.6 263,281 2.7
前 年 度 繰 上 充 用 金 - - - -
投 資 的 経 費 1,197,147 6.1 590,782 6.1
うち 人 件 費 100,605 0.5 100,605 1.0
内 普 通 建 設 事 業 費 1,098,105 5.6 548,303 5.6
内 うち 補 助 費 354,450 1.8 52,559 0.5
内 うち 単 独 694,828 3.5 462,522 4.8
内 災 害 復 旧 事 業 費 99,042 0.5 42,479 0.4
内 失 業 対 策 事 業 費 - - - -
歳 入 合 計 19,665,778 100.0 12,097,419 100.0
目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)
区 分 決 算 額 (A) 構 成 比 (A) の うち 普 通 建 設 事 業 費 (A) の 充 当 一 般 財 源 等
議 会 費 131,278 0.7 - 131,278
総 務 費 5,915,490 30.1 210,057 2,227,984
民 生 費 5,846,049 29.7 103,429 3,105,530
衛 生 費 1,265,507 6.4 89,423 1,205,291
労 働 費 23,018 0.1 - 18
農 林 水 産 業 費 822,501 4.2 223,740 527,736
商 工 費 286,999 1.5 31,197 244,225
土 木 費 1,265,356 6.4 339,937 923,575
消 防 費 517,940 2.6 34,466 501,290
教 育 費 1,880,783 9.6 65,856 1,590,714
災 害 復 旧 費 99,042 0.5 - 42,479
公 債 費 1,611,815 8.2 - 1,597,299
諸 支 出 金 - - - -
前 年 度 繰 上 充 用 金 - - - -
歳 出 合 計 19,665,778 100.0 1,098,105 12,097,419
内 繰 上 充 用 金 計 2,411,520 12.3 国民健康保険 561,600
内 公 計 535,771 国民健康保険 516,773
内 下 水 道 362,939 国民健康保険 4,425
内 上 水 道 - 国民健康保険 6,751
内 業 工 業 用 水 道 等 交 通 通 国民健康保険 85
内 へ 国民健康保険 306,557 国民健康保険 1
内 そ の 他 1,206,253 国民健康保険 384
実 質 収 支 561,600
再 差 引 収 支 516,773
加 入 世 帯 数 (世 帯) 4,425
被 保 険 者 数 (人) 6,751
被 保 険 者 { 保 險 税 (料) 収 入 額 85
1 人 当 り { 国 庫 支 出 金 1
保 險 給 付 費 384
積 立 金 財 務 調 査 2,931,190 3,136,120
現 在 高 減 特 定 目 的 債 216,049 415,854
地 方 債 現 在 高 2,222,936 2,099,743
地 方 債 現 在 高 13,722,853 14,517,398
債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額) 590,239 667,573
物 件 等 購 入 補 償 等 他 - -
保 証 ・ 補 償 的 な も の - -
収 益 事 業 収 入 - -
土 地 開 発 基 金 現 在 高 430,000 430,000
合 計 99.6 98.9 99.6 98.8
市 町 村 民 税 99.6 99.1 99.7 99.2
純 固 定 資 産 税 99.6 98.8 99.5 98.5
ラ ス バ イ レ ス 指 数 97.4
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況 特 別 職 等 定 数 適 用 開 始 年 月 日 一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)
職 員 数 (人) 給 料 月 額 (百 円) 一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)
一 般 職 員 301 878,920 2,920
うち 消 防 職 員 50 131,250 2,625
うち 技 能 労 務 員 10 25,420 2,542
職 員 臨 時 公 職 員 28 78,652 2,809
等 合 計 329 957,572 2,911
ラ ス バ イ レ ス 指 数 97.4
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況 特 別 職 等 定 数 適 用 開 始 年 月 日 一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)
議 員 公 務 災 害 救 済 員 1 3.04.01 8,450
非 常 勤 公 務 災 害 救 済 員 1 3.04.01 6,700
退 職 手 当 員 1 3.04.01 5,710
事 務 機 共 同 員 1 24.04.01 3,960
税 務 事 務 員 1 24.04.01 3,230
老 人 福 祉 員 16 24.04.01 2,970
伝 染 病 員 1 24.04.01 2,970
市 区 町 村 長 1 3.04.01 8,450
副 市 区 町 村 長 1 3.04.01 6,700
教 育 長 1 3.04.01 5,710
議 会 議 長 1 24.04.01 3,960
議 会 副 議 長 1 24.04.01 3,230
議 会 議 員 16 24.04.01 2,970
そ の 他 0 0 0
そ の 他 0 0 0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
		令和2年国調 平成27年国調	6,509人 7,135人	214人	令3.1.1 合2.1.1	6,556人 6,761人	6,265人 6,441人	区分	平成27年国調	平成22年国調	38	3562	地方交付税種地	2-1
		増減率	30.38km ²	214人	増減率	-3.0%	-2.7%	第1次	257 8.9	305 9.4	愛媛県	上島町		
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況	収入済額		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	565,002	6.8	565,002	13.9	普通	565,002	100.0	旧新産	257	305	8,259,553	6,896,762		
地方譲与税	26,108	0.3	26,108	0.6	法定普通	565,002	100.0	旧工特	8.9	9.4	8,139,918	6,746,077		
利子割交付金	885	0.0	885	0.0	市町村民	253,217	44.8	低開発	1,030	1,296	119,635	150,685		
配当割交付金	2,318	0.0	2,318	0.1	内個人均等	10,276	1.8	旧産炭	35.6	39.9	72,699	77,548		
株式等譲渡所得割交付金	3,127	0.0	3,127	0.1	所	219,216	38.8	山振	1,604	1,646	46,936	73,137		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法	10,472	1.9	近	55.5	50.7	-26,201	-9,871		
地方消費税交付金	143,747	1.7	143,747	3.5	法	13,253	2.3	中			309,904	300		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内固定資産	259,970	46.0	財政健全化等			-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	259,752	46.0	指数表選定			210,000	140,000		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車	25,201	4.5	財源超過			73,703	-149,571		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	26,614	4.7							
自動車税環境性能割交付金	1,834	0.0	1,834	0.0	特別土地保有	-	-							
法人事業税交付金	4,692	0.1	4,692	0.1	法定外普通	-	-							
地方特例交付金	3,231	0.0	3,231	0.1	目的	-	-							
内個人住民税減取補填特例交付金	2,111	0.0	2,111	0.1	法	-	-							
自動車税減取補填特例交付金	902	0.0	902	0.0	入	-	-							
軽自動車税減取補填特例交付金	218	0.0	218	0.0	事	-	-							
地方交付税	3,691,315	44.7	3,287,784	80.9	業	-	-							
内普通交付税	3,287,784	39.8	3,287,784	80.9	都	-	-							
特別交付税	403,531	4.9	-	-	市	-	-							
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	利	-	-							
(一般財源計)	4,442,259	53.8	4,038,728	99.3	法	-	-							
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	定	-	-							
分担金・負担金	23,627	0.3	-	-	外	-	-							
使費用	157,578	1.9	1,927	0.0	目的	-	-							
手数料	16,512	0.2	-	-	法	-	-							
国庫支出金	1,284,464	15.6	-	-	定	-	-							
国有提供交付金	-	-	-	-	外	-	-							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目	-	-							
都道府県支出金	549,249	6.6	-	-	的	-	-							
財産収入	38,426	0.5	24,000	0.6	目	-	-							
寄附金	17,199	0.2	-	-	的	-	-							
繰入金	330,000	4.0	-	-	税	-	-							
繰越金	150,685	1.8	-	-	等	-	-							
繰上り	354,454	4.3	1,488	0.0	法	-	-							
地方債	895,100	10.8	-	-	定	-	-							
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	外	-	-							
うち猶予特例債	-	-	-	-	目	-	-							
うち臨時財政対策債	108,600	1.3	-	-	的	-	-							
歳入合計	8,259,553	100.0	4,066,143	100.0	税	565,002	100.0							
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
人件費	1,391,596	17.1	1,336,105	1,310,718	31.4	区	66,495	0.8	-	66,495	602,495	583,404		
うち職員給与	872,421	10.7	826,625	-	-	費	2,034,212	25.0	76,658	897,900	3,892,268	3,783,545		
扶助費	225,305	2.8	79,809	78,618	1.9	会	1,218,885	15.0	13,640	943,310	751,675	735,919		
公債費	1,235,223	15.2	1,157,879	1,157,879	27.7	務	944,545	11.6	511,966	408,002	4,148,145	4,082,881		
内元利償還金	1,176,923	14.5	1,099,579	1,099,579	26.3	生	-	-	-	-	標準財政規模	0.15	0.15	
利子	58,300	0.7	58,300	58,300	1.4	費	684,424	8.4	474,390	211,994	財政力指数	1.1	1.8	
一時借入金	-	-	-	-	-	費	238,084	2.9	12,390	220,544	実質収支比率(%)	22.1	23.6	
内元利償還金	-	-	-	-	-	費	737,542	9.1	334,260	471,743	公債費負担比率(%)	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	費	484,394	6.0	124,645	355,181	健全実質赤字比率(%)	-	-	
(義務経費計)	2,852,124	35.0	2,573,793	2,547,215	61.0	費	449,459	5.5	106,594	351,578	断全実質公債費比率(%)	12.9	12.3	
物件費	1,151,250	14.1	878,106	878,106	15.6	費	16,655	0.2	-	7,655	率化将来負担比率(%)	44.9	44.2	
維持補修費	38,202	0.5	21,969	21,262	0.5	費	1,235,223	15.2	-	1,157,879	積立金高減特定目的	1,063,841	963,937	
補助費等	1,014,912	12.5	278,462	135,507	3.2	費	30,000	0.4	-	30,000	現在高	408,807	508,737	
うち一部事務組合負担金	10,415	0.1	10,415	10,415	0.2	費	8,139,918	100.0	1,654,543	5,122,281	地方債現在高	751,845	761,936	
繰出金	1,066,349	13.1	994,152	670,192	16.1	費	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	9,980,764	10,262,587	
積立金	319,883	3.9	9,758	-	-	費	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	213,000	-	
投資・出資金・貸付金	26,000	0.3	26,000	-	-	費	-	-	-	-	率年計	26,218	11,602	
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	率年計	-	-	
投資的経費	1,671,198	20.5	340,041	340,041	96.4%	費	1,066,349	13.1	17,066	17,066	率年計	99.6	98.7	
うち人件費	91,688	1.1	91,688	91,688	(99.0%)	費	328,500	4.0	-12,658	-12,658	率年計	99.7	99.1	
内普通建設事業費	1,654,543	20.3	332,386	332,386	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	費	184,500	2.3	1,164	1,164	率年計	99.4	98.0	
うち補助	896,744	11.0	20,877	20,877	歳入一般財源等	費	45,000	0.6	1,736	1,736	率年計	99.4	98.0	
うち単独	744,324	9.1	298,034	298,034	出のその他	費	30,000	0.4	91	91	率年計	99.4	98.0	
災害復旧事業費	16,655	0.2	7,655	7,655	出のその他	費	109,714	1.4	2	2	率年計	99.4	98.0	
失業対策事業費	-	-	-	-	出のその他	費	368,635	4.6	380	380	率年計	99.4	98.0	
歳入合計	8,139,918	100.0	5,122,281	5,241,916	出のその他	費	-	-	-	-	率年計	99.4	98.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	29,630 30,064 -1.4%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
								令3.1.1	30,622人	30,459人	区分	38	4011		
								令2.1.1	30,668人	30,527人	平成27年国調	愛媛県	松前町	地方交付税種地	
								増減率	-0.1%	-0.2%	平成22年国調				
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	781	885					
									5.7	6.4					
								第2次	3,663	3,846					
									26.8	27.9					
								第3次	9,235	9,078					
									67.5	65.7					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
地方税	4,386,525	28.3	4,386,525	67.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産×	歳入総額		15,510,511			
地方譲与税	79,882	0.5	79,882	1.2	内	法 定 普 通 税	100.0	59,779	旧工特×	歳出総額		15,072,776			
利子割交付金	4,909	0.0	4,909	0.1	内	市 町 村 民 税	36.0	59,779	低開発×	歳入歳出差引		437,735			
配当割交付金	12,864	0.1	12,864	0.2	内	個 人 均 等 割	1.2	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源		29,741			
株式等譲渡所得割交付金	17,385	0.1	17,385	0.3	内	所 得 割	28.1	-	山振×	実質収支		407,994			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	法 人 均 等 割	2.5	18,502	旧産炭×	単年度収支		117,005			
地方消費税交付金	651,041	4.2	651,041	10.0	内	法 人 均 等 割	4.2	41,277	山振×	積立金		145,588			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内	固 定 資 産 税	57.7	-	過疎×	繰上償還金		-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	う ち 純 固 定 資 産 税	57.6	-	近畿×	繰上償還金		-			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内	軽 自 動 車 税	2.3	-	中×	繰上償還金		-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	市 町 村 た ば こ 税	4.0	-	財政健全化等×	繰上償還金		-			
自動車税環境性能割交付金	5,655	0.0	5,655	0.1	内	鉦 産 税	-	-	指数表選定○	繰上償還金		-			
法人事業税交付金	36,769	0.2	36,769	0.6	内	特 別 土 地 保 有 税	-	-	財源超過×	繰上償還金		-			
地方特例交付金	37,993	0.2	37,993	0.6	内	法 定 外 普 通 税	-	-	一部事務組合加入の状況	繰上償還金		-			
個人住民税減取補填特例交付金	34,220	0.2	34,220	0.5	内	法 定 外 普 通 税	-	-	特別職等	繰上償還金		-			
自動車税減取補填特例交付金	2,779	0.0	2,779	0.0	内	目 的 的 税	-	-	定数	繰上償還金		-			
軽自動車税減取補填特例交付金	994	0.0	994	0.0	内	法 定 目 的 的 税	-	-	適用開始年月日	繰上償還金		-			
地方交付税	1,437,173	9.3	1,256,457	19.2	内	入 湯 税	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	繰上償還金		-			
内	普 通 交 付 税	1,256,457	8.1	1,256,457	19.2	内	事 業 所 税	-	-	議員公務災害	繰上償還金		-		
内	特 別 交 付 税	180,716	1.2	-	-	内	都 市 計 画 税	-	-	非常勤公務災害	繰上償還金		-		
内	震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	内	水 利 地 益 税 等	-	-	退職手当	繰上償還金		-		
(一般財源計)	6,670,196	43.0	6,489,480	99.4	内	法 定 外 目 的 的 税	-	-	事務機共同	繰上償還金		-			
交通安全対策特別交付金	3,074	0.0	3,074	0.0	内	旧 法 に よ る 税 計	-	-	老人福祉	繰上償還金		-			
分担金・負担金	27,651	0.2	-	-	内	合 計	4,386,525	100.0	伝染病	繰上償還金		-			
使 用 料	88,903	0.6	5,163	0.1	内	入 湯 税	-	-	し尿処理	繰上償還金		-			
手 数 料	48,557	0.3	-	-	内	事 業 所 税	-	-	ごみ処理	繰上償還金		-			
国庫支出金	5,038,661	32.5	-	-	内	都 市 計 画 税	-	-	火葬場	繰上償還金		-			
国有提供交付金	-	-	-	-	内	水 利 地 益 税 等	-	-	常備消防	繰上償還金		-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	法 定 外 目 的 的 税	-	-	小学	繰上償還金		-			
都道府県支出金	844,352	5.4	-	-	内	旧 法 に よ る 税 計	-	-	中学校	繰上償還金		-			
財産収入	12,946	0.1	3,399	0.1	内	合 計	4,386,525	100.0	その他	繰上償還金		-			
寄附金	20,921	0.1	-	-	内	入 湯 税	-	-	その他	繰上償還金		-			
繰 入 金	283,641	1.8	-	-	内	事 業 所 税	-	-	その他	繰上償還金		-			
繰 越 金	351,074	2.3	-	-	内	都 市 計 画 税	-	-	その他	繰上償還金		-			
諸 収 入 債	201,139	1.3	28,627	0.4	内	水 利 地 益 税 等	-	-	その他	繰上償還金		-			
地方 うち減取補填債(特例分)	1,919,396	12.4	-	-	内	法 定 外 目 的 的 税	-	-	その他	繰上償還金		-			
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	旧 法 に よ る 税 計	-	-	その他	繰上償還金		-			
うち臨時財政対策債	436,896	2.8	-	-	内	合 計	4,386,525	100.0	59,779	繰上償還金		-			
歳 入 合 計	15,510,511	100.0	6,529,743	100.0	内	合 計	4,386,525	100.0	59,779	繰上償還金		-			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	4,166,752	3,959,371		
人 員 給 付	1,878,029	12.5	1,664,863	1,342,872	19.3	会 費	109,516	0.7	-	109,516	基 準 財 政 需 要 額	5,425,981	5,155,014		
うち職員給	1,094,512	7.3	941,207	-	-	総 務 費	4,388,374	29.1	11,577	1,181,120	標 準 税 収 入 額 等	5,320,792	5,080,533		
扶助費	2,122,209	14.1	615,671	612,251	8.8	民 生 費	4,458,550	29.6	296,447	2,321,405	標 準 財 政 規 模	7,014,145	6,690,877		
公債	1,052,139	7.0	1,052,139	1,052,139	15.1	衛 生 費	876,238	5.8	18,655	795,243	財 政 力 指 数	0.77	0.77		
内	元 利 償 還 金	986,270	6.5	986,270	14.2	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	5.8	4.3		
内	利 子	65,738	0.4	65,738	0.9	農 林 水 産 業 費	235,645	1.6	54,299	138,144	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.7	13.1		
内	一 時 借 入 金 利 子	131	0.0	131	0.0	商 工 費	203,427	1.3	-	201,975	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
(義務経費計)	5,052,377	33.5	3,332,673	3,007,262	43.2	土 木 費	1,004,039	6.7	433,002	623,690	比 率 化 特 長 負 担 比 率 (%)	8.6	8.7		
物 維 持 補 修 費	1,598,784	10.6	1,381,093	1,034,298	14.8	消 防 費	529,192	3.5	87,812	458,556	積 立 金 調 査	573,851	678,263		
維持補修費等	89,635	0.6	85,372	56,797	0.8	教 育 費	2,215,656	14.7	1,349,327	974,751	現 在 高 特 定 目 的 的	173,570	173,442		
補助費	4,683,330	31.1	1,488,263	990,866	14.2	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	951,807	922,842		
うち一部事務組合負担金	837,982	5.6	828,727	791,428	11.4	公 債 費	1,052,139	7.0	-	1,052,139	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	800,137	1,782,660		
繰 出 金	1,198,490	8.0	986,466	917,253	13.2	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	833,423	341,641		
積 立 金	185,241	1.2	184,198	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	收 益 事 業 収 入	-	-		
投資・出資金・貸付金	13,800	0.1	-	-	-	歳 出 合 計	15,072,776	100.0	2,251,119	7,856,539	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	6,006,476	千円	6,006,476	千円	微 収 現 計 率 年 計	99.5	99.0		
投資的経費	2,251,119	14.9	398,474	398,474	86.2%	内	普 通 建 設 事 業 費	2,251,119	14.9	398,474	市 町 村 民 税	99.2	98.6		
うち人件費	45,573	0.3	45,573	-	-	内	う ち 補 助 費	928,732	6.2	31,534	純 固 定 資 産 税	99.7	99.4		
普通建設事業費	2,251,119	14.9	398,474	398,474	86.2%	内	う ち 単 独 費	1,320,736	8.8	365,789					
うち補助費	928,732	6.2	31,534	-	-	内	災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-					
うち単独費	1,320,736	8.8	365,789	-	-	内	失 業 対 策 事 業 費	-	-	-					
歳 入 合 計	15,510,511	100.0	6,529,743	6,529,743	100.0	内	合 計	15,072,776	100.0	7,856,539					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
		増減率	km ²	人	令3.1.1 合2.1.1 増減率	20,714人 20,982人 -1.3%	20,634人 20,909人 -1.3%	区分	平成27年国調	平成22年国調	38	4020	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	953 9.3	949 9.3	愛媛県		砥部町	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	2,037,258	17.0	2,037,258	38.6	普通税			旧新産×			歳入総額		11,954,881	
地方譲与税	91,599	0.8	91,599	1.7	法定普通税			旧工特×			歳出総額		10,864,531	
利子割交付金	2,996	0.0	2,996	0.1	市町村民税			低開発×			歳入歳出差引		1,090,350	
配当割交付金	7,858	0.1	7,858	0.1	区内			旧産炭×			翌年度に繰越すべき財源		14,648	
株式等譲渡所得割交付金	10,635	0.1	10,635	0.2	個人均等割			山振○			実質収支		1,075,702	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割			過疎○			単年度収支		388,354	
地方消費税交付金	436,629	3.7	436,629	8.3	法人均等割			近畿×			積立金取崩し額		262	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税			財政健全化×			繰上償還金		-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			指数表選定○			繰上償還金		-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財源超過×			実質単年度収支		288,616	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税						区		職員数(人)	
自動車税環境性能割交付金	5,477	0.0	5,477	0.1	鉱産税						一般職員		158	
法人事業税交付金	12,064	0.1	12,064	0.2	特別土地保有税						うち消防職員		-	
地方特例交付金	20,440	0.2	20,440	0.4	法定外普通税						うち技能労務職員		2	
内個人住民税減取補填特例交付金	16,950	0.1	16,950	0.3	目的税						教職等		13	
内自動車税減取補填特例交付金	2,692	0.0	2,692	0.1	法定外目的税						職員等		-	
内軽自動車税減取補填特例交付金	798	0.0	798	0.0	入湯税						組合		171	
地方交付税	2,853,143	23.9	2,644,622	50.2	事業所税						ラスパイレス指数		94.3	
内普通交付税	2,644,622	22.1	2,644,622	50.2	都市計画税						一部事務組合加入の状況		特別職等	
内特別交付税	208,521	1.7	-	-	水利地益税等						数		適用開始年月日	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税						一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		7,840	
(一般財源計)	5,478,099	45.8	5,269,578	100.0	旧法による税計						市市区町村長		1	
交通安全対策特別交付金	2,271	0.0	2,271	0.0	合						副市区町村長		1	
分担金・負担金	105,875	0.9	-	-	議会議費						教員		1	
使費用料	137,063	1.1	-	-	退職手当						常備消防		1	
手数料	85,278	0.7	-	-	事務機共同						議会		1	
国庫支出金	3,503,165	29.3	-	-	税務事務						議会副議長		1	
国有提供交付金	-	-	-	-	老人福祉						議会		14	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	伝染病						その他		-	
都道府県支出金	603,691	5.0	-	-	入湯税						市市区町村長		1	
財産収入	10,258	0.1	63	0.0	事業所税						副市区町村長		1	
寄附金	60,799	0.5	-	-	都市計画税						教員		1	
繰入金	208,870	1.7	-	-	水利地益税等						常備消防		1	
繰越金	723,976	6.1	-	-	法定外目的税						議会		1	
繰上収入	149,536	1.3	16	0.0	旧法による税計						議会副議長		1	
地方債	886,000	7.4	-	-	合						議会		14	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	入湯税						市市区町村長		1	
うち猶予特例債	-	-	-	-	事業所税						副市区町村長		1	
うち臨時財政対策債	230,000	1.9	-	-	都市計画税						教員		1	
歳入合計	11,954,881	100.0	5,271,928	100.0	水利地益税等						常備消防		1	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,069,311	2,012,864	
人件費	1,844,949	17.0	1,671,295	1,336,075	24.3	議会費	103,261	1.0	-	103,261	基準財政需要額	4,716,343	4,491,909	
うち職員給料	1,009,058	9.3	885,501	-	-	総務費	3,194,072	29.4	214,240	882,200	標準収入額等	2,587,320	2,537,032	
扶助費	1,051,015	9.7	297,617	288,724	5.2	民生費	3,032,472	27.9	173,689	1,699,133	標準財政規模	5,467,958	5,238,736	
公債費	584,321	5.4	570,650	568,505	10.3	衛生費	727,962	6.7	38,078	568,966	財政力指数	0.45	0.45	
内元利償還金	529,529	4.9	515,858	513,721	9.3	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	19.7	13.1	
内一時借入金利子	54,792	0.5	54,792	54,784	1.0	農林水産業費	217,883	2.0	15,099	174,529	公債費負担比率(%)	8.1	9.2	
(義務的経費計)	3,480,285	32.0	2,539,562	2,193,304	39.9	商工費	418,988	3.9	2,064	341,266	健全実質赤字比率(%)	-	-	
物件維持補修費	1,425,971	13.1	1,024,931	802,160	14.2	土木費	602,584	5.5	399,080	416,300	健全実質公債費比率(%)	2.0	2.0	
維持補修費等	62,779	0.6	51,591	51,072	0.9	消防費	617,546	5.7	193,142	425,801	率化将来負担比率(%)	48.6	44.4	
補助費等	3,372,974	31.0	1,078,734	700,243	12.7	教育費	1,200,052	11.0	290,776	760,124	積立金高減特定目的	855,978	955,716	
うち一部事務組合負担金	492,956	4.5	492,956	466,312	8.5	災害復旧費	165,390	1.5	-	4,934	地方債現在高	9,956,407	9,599,936	
繰出金	974,900	9.0	790,516	736,240	13.4	公債費	584,321	5.4	-	570,650	債務負担行額(支出予定額)	1,046,686	901,827	
積立金	28,564	0.3	20,341	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-	
投資・出資金・貸付金	27,500	0.3	20,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	収益事業収入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	10,864,531	100.0	1,326,168	5,947,164	土地開発基金現在高	-	-	
投資的経費	1,491,558	13.7	421,489	421,489	8.1	経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	徴収現年計	99.1	98.6	
うち人件費	33,048	0.3	33,048	33,048	0.3	繰上水	1,108,578	10.1	331,373	331,373	市町村民税	99.2	98.7	
普通建設事業費	1,326,168	12.2	416,555	416,555	8.1	下水	144,480	1.3	291,400	291,400	純固定資産税	98.9	98.4	
うち補助	258,339	2.4	11,476	11,476	0.3	水道	7,198	0.1	3,109	3,109				
うち単独	1,051,714	9.7	390,884	390,884	3.3	工業用水	-	-	-	-				
内災害復旧事業費	165,390	1.5	4,934	4,934	0.3	等交通	267,539	2.4	4,893	4,893				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	689,361	6.3	331	331				
歳入合計	10,864,531	100.0	5,947,164	5,947,164	54.7	その他	-	-	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	IV-0		
		15,322人	16,742人	-8.5%	令3.1.1	16,056人	15,996人	区分	平成27年国調	平成22年国調	38	4224			
		299.43km ²	51人		合2.1.1	16,349人	16,287人	第1次	1,726	1,971	愛媛県	内子町	地方交付税種地	2-2	
					増減率	-1.8%	-1.8%	第2次	21.1	23.0					
								第3次	1,938	2,069					
									23.7	24.1					
									4,513	4,543					
									55.2	52.9					
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	歳入総額	12,701,511	10,588,057			
地方税	1,456,318	11.5	1,446,663	22.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入歳出差引	468,420	442,499			
地方譲与税	172,589	1.4	172,589	2.7	普通	1,456,318	100.0	-	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	106,457	230,591			
利子割交付金	1,861	0.0	1,861	0.0	法定普通税	1,456,318	100.0	-	旧産炭×	実質収支	361,963	211,908			
配当割交付金	4,878	0.0	4,878	0.1	市町村民税	565,341	38.8	-	山振○	単年度収支	150,055	-63,943			
株式等譲渡所得割交付金	6,595	0.1	6,595	0.1	内訳	24,692	1.7	-	過疎○	積立金取崩し額	-	-			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等割	477,163	32.8	-	首都×	積上償還金	85,500	111,011			
地方消費税交付金	343,589	2.7	343,589	5.4	所得割	34,149	2.3	-	近畿×	実質単年度収支	235,555	47,068			
ゴルフ場利用税交付金	22,018	0.2	22,018	0.3	法人均等割	29,337	2.0	-	中○	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	738,520	50.7	-	財政健全化等×	一般	208	600,080	2,885		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	733,123	50.3	-	指数表選定○	うち消防職員	-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	71,438	4.9	-	財源超過×	うち技能労務職員	14	34,944	2,496		
自動車税環境性能割交付金	8,775	0.1	8,775	0.1	市町村たばこ税	81,019	5.6	-	-	教職	8	19,848	2,481		
法人事業税交付金	6,328	0.0	6,328	0.1	鉱産税	-	-	-	-	員臨時	-	-	-		
地方特例交付金	12,501	0.1	12,501	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-	等合	216	619,928	2,870		
内訳	7,576	0.1	7,576	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	ラ	-	-	-		
自動車税減取補填特例交付金	4,312	0.0	4,312	0.1	目的税	-	-	-	-	ス	-	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金	613	0.0	613	0.0	法定目的税	-	-	-	-	バ	-	-	-		
地方交付税	4,839,316	38.1	4,348,500	68.1	入湯税	-	-	-	-	イ	-	-	-		
内訳	4,348,500	34.2	4,348,500	68.1	事業所税	-	-	-	-	レ	-	-	-		
普通交付税	490,816	3.9	-	-	都市計画税	-	-	-	-	ス	-	-	-		
特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	レ	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	ス	-	-	-		
(一般財源計)	6,874,768	54.1	6,374,297	99.9	旧法による税計	-	-	-	-	指	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,993	0.0	1,993	0.0	合	1,456,318	100.0	-	-	数	-	-	-		
分担金・負担金	40,997	0.3	-	-	内訳	-	-	-	-	一	-	-	-		
使費用	106,878	0.8	3,907	0.1	入湯税	-	-	-	-	般	-	-	-		
手数料	38,108	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	-	職	-	-	-		
国庫支出金	3,154,656	24.8	-	-	都市計画税	-	-	-	-	員	-	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	等	-	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	合	-	-	-		
都道府県支出金	959,988	7.6	-	-	旧法による税計	-	-	-	-	ラ	-	-	-		
財産収入	37,992	0.3	-	-	合	1,456,318	100.0	-	-	ス	-	-	-		
寄附金	15,478	0.1	-	-	内訳	-	-	-	-	バ	-	-	-		
繰入金	48,017	0.4	-	-	入湯税	-	-	-	-	イ	-	-	-		
繰越金	442,499	3.5	-	-	事業所税	-	-	-	-	レ	-	-	-		
繰上り	110,157	0.9	989	0.0	都市計画税	-	-	-	-	ス	-	-	-		
地方債	869,980	6.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	指	-	-	-		
うち減取補填債(特例分)	25,932	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	数	-	-	-		
うち猶予特例債	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	-	一	-	-	-		
うち臨時財政対策債	197,648	1.6	-	-	合	1,456,318	100.0	-	-	般	-	-	-		
歳入合計	12,701,511	100.0	6,381,186	100.0	内訳	-	-	-	-	職	-	-	-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,672,248	1,574,276		
人件費	1,920,861	15.7	1,849,186	1,740,109	26.3	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	6,023,825	5,804,315		
うち職員給料	1,207,373	9.9	1,157,303	-	-	議会費	83,951	0.7	-	83,951	標準税収入額等	2,067,306	1,969,475		
扶助費	852,993	7.0	319,107	318,991	4.8	総務費	3,048,730	24.9	38,706	1,213,996	標準財政規模	6,613,454	6,439,328		
公債費	990,343	8.1	952,611	952,611	14.4	民生費	2,566,580	21.0	90	1,537,750	財政力指数	0.27	0.27		
内訳	961,732	7.9	924,000	924,000	14.0	衛生費	877,138	7.2	117,140	801,038	実質収支比率(%)	5.5	3.3		
元利償還金	28,611	0.2	28,611	28,611	0.4	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	12.5	12.5		
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	808,023	6.6	403,591	333,367	健全実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	3,764,197	30.8	3,120,904	3,011,711	45.6	商工費	356,295	2.9	37,261	152,426	断全連結実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	1,295,238	10.6	963,026	849,267	12.9	土木費	1,152,952	9.4	785,872	550,730	比率化将来負担比率(%)	1.8	2.1		
維持補修費	124,055	1.0	65,434	8,318	0.1	消防費	620,238	5.1	202,336	451,204	積立金高減特定目的	1,286,178	1,200,678		
補助費等	3,309,694	27.1	1,050,794	706,309	10.7	教育費	1,331,560	10.9	340,569	961,014	現在高	1,007,300	994,371		
うち一部事務組合負担金	397,158	3.2	396,708	396,106	6.0	災害復旧費	397,281	3.2	-	111,721	地方債現在高	7,997,906	8,089,658		
繰出金	944,476	7.7	762,287	762,286	11.5	公債費	990,343	8.1	-	952,611	債務負担行為額(支出予定額)	64,389	29,394		
積立金	262,990	2.1	206,974	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-		
投資・出資金・貸付金	209,595	1.7	202,563	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	収益事業収入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	12,233,091	100.0	1,925,565	7,149,808	土地開発基金現在高	307,363	307,285		
投資的経費	2,322,846	19.0	777,826	-	-	経常経費充当一般財源等計	5,337,891	千円	15,501	-10,693	合	99.0	98.2	99.3	98.4
うち人件費	53,962	0.4	53,901	-	-	経常収支比率	80.8%	(83.7%)	212,726	2,551	率年計	99.5	99.0	99.4	99.0
普通建設事業費	1,925,565	15.7	666,105	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	188,437	4,139	市町村民税	98.5	97.5	99.2	98.0
内訳	1,110,017	9.1	203,973	-	-	歳入一般財源等	7,618,228	千円	165,607	78	純固定資産税	-	-	-	-
うち単独	779,041	6.4	428,700	-	-	繰上り	-	-	778,869	359	その他	-	-	-	-
災害復旧事業費	397,281	3.2	111,721	-	-	繰下り	-	-	国民健康保険	1					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	-	国民健康保険	1					
歳入合計	12,233,091	100.0	7,149,808	-	-	繰上り	-	-	国民健康保険	1					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-O																														
		令和2年国調 平成27年国調	8,397人 9,626人	93.98km ²	3.1.1 2.1.1	8,901人 9,116人	8,836人 9,044人	区分	平成27年国調 平成22年国調	38	4429	地方交付税種地	2-1																														
		増減率	-12.8%	89人	増減率	-2.4%	-2.3%	第1次	1,556 32.8	愛媛県	伊方町																																
								第2次	1,770 33.3																																		
								第3次	834 17.4																																		
									2,359 49.7																																		
歳入の状況 (単位:千円・%)																																											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)																														
地方税	2,879,001	24.5	2,547,887	49.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	11,763,282	9,869,171																															
地方譲与税	84,234	0.7	84,234	1.6	普通	2,879,001	100.0	-	×	歳入歳出差引	800,324	625,944																															
利子割交付金	1,081	0.0	1,081	0.0	法定普通	2,547,887	88.5	-	×	翌年度に繰越すべき財源	55,407	125,559																															
配当割交付金	2,825	0.0	2,825	0.1	市町村民	377,583	13.1	-	×	実質収支	744,917	500,385																															
株式等譲渡所得割交付金	3,799	0.0	3,799	0.1	内	個人均等割	12,966	0.5	○	単年度収支	244,532	-246,490																															
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	訳	所得割	262,171	9.1	×	積立金取崩し額	455,550	378,561																															
地方消費税交付金	204,073	1.7	204,073	3.9		法人均等割	26,196	0.9	×	実質単年度収支	-	-																															
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		固定資産税	2,094,190	72.7	×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)																														
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		うち純固定資産税	2,094,052	72.7	×	一般	153	433,449	2,833																														
自動車取得税交付金	-	-	-	-		軽自動車税	34,470	1.2	×	うち	消防職員	-	-																														
軽油引取税交付金	-	-	-	-		市町村たばこ税	41,644	1.4	×	うち	技能労務職員	-	-																														
自動車税環境性能割交付金	5,973	0.1	5,973	0.1		鉱産税	-	-	×	職	臨時職員	-	-																														
法人事業税交付金	11,774	0.1	11,774	0.2		特別土地保有税	-	-	×	員	等	153	433,449																														
地方特例交付金	5,041	0.0	5,041	0.1		法定外普通税	331,114	11.5	×	合	ラ	スパ	イレ	ス																													
内	個人住民税減取補填特例交付金	1,818	0.0	1,818	0.0	内	入湯税	-	-	議	員	公務	災害	○	し	尿	処理	○	市	区	町	村	長	1	17.04.01	7,850																	
訳	自動車税減取補填特例交付金	2,936	0.0	2,936	0.1	訳	事業所税	-	-	非	常	勤	公務	災害	×	ご	み	処理	×	副	市	区	町	村	長	1	17.04.01	6,260															
	軽自動車税減取補填特例交付金	287	0.0	287	0.0		都市計画税	-	-	退	職	手	当	×	火	葬	場	×	教	育	長	1	17.04.01	5,530																			
地	方	交	付	税	2,557,343	21.7	2,281,697	43.8		事	務	機	共	同	×	常	備	消	防	×	議	会	議	長	1	17.04.01	2,720																
内	普	通	交	付	税	2,281,697	19.4	2,281,697	43.8		法	定	外	目	的	税	務	事	務	×	小	学	校	×	議	会	副	議	長	1	17.04.01	2,250											
訳	特	別	交	付	税	275,646	2.3	-	-		目	的	税	目	的	税	老	人	福	祉	×	中	学	校	×	議	会	議	員	12	17.04.01	2,080											
	震	災	復	興	特	別	交	付	税		法	定	目	的	税	伝	染	病	×	そ	の	他	○																				
(一	般	財	源	計	5,755,144	48.9	5,148,384	98.9		入	湯	税	-	-	議	員	公	務	災	害	○	し	尿	処	理	○	市	区	町	村	長	1	17.04.01	7,850								
交	通	安	全	対	策	特	別	交	付	金	1,145	0.0	1,145	0.0		事	業	所	税	-	-	非	常	勤	公	務	災	害	×	ご	み	処	理	×	副	市	区	町	村	長	1	17.04.01	6,260
分	担	金	・	負	担	20,727	0.2	-	-		都	市	計	画	税	-	-	退	職	手	当	×	火	葬	場	×	教	育	長	1	17.04.01	5,530											
使	用	料	16,172	0.6	16,460	0.3				水	利	地	益	税	等	-	-	事	務	機	共	同	×	常	備	消	防	×	議	会	議	長	1	17.04.01	2,720								
手	庫	支	出	金	3,172,637	27.0	-	-		法	定	外	目	的	税	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	-	-	議	会	副	議	長	1	17.04.01	2,250								
国	有	提	供	交	付	金	-	-	-		旧	法	に	よ	る	税	-	-	老	人	福	祉	×	中	学	校	×	議	会	議	員	12	17.04.01	2,080									
(特	別	区	財	調	交	付	金	-		合	計	2,879,001	100.0		伝	染	病	×	そ	の	他	○																				
都	道	府	県	支	出	金	612,630	5.2	-																																		
財	産	収	入	金	98,505	0.8	-	-																																			
寄	附	金	16,846	0.1	-	-																																					
繰	上	金	852,339	7.2	-	-																																					
繰	上	金	625,944	5.3	-	-																																					
諸	収	入	金	151,434	1.3	38,888	0.7																																				
地	方	債	364,000	3.1	-	-																																					
うち	減	取	補	填	債(特例分)	-	-																																				
うち	猶	予	特	例	債	-	-																																				
うち	臨	時	財	政	対	策	債	236,800	2.0	-	-																																
歳	入	合	計	11,763,282	100.0	5,204,893	100.0																																				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)																						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,214,343	2,281,208																														
人	1,536,180	14.0	1,112,970	1,110,743	20.4	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,449,642	4,269,563																														
うち	職員給	924,249	8.4	589,645	-	議	会	費	91,520	0.8	91,520	2,866,559	2,970,207																														
扶	助	費	565,984	5.2	151,816	2.8	總	務	費	2,511,337	22.9	66,573	1,483,721																														
公	債	費	915,909	8.4	896,240	16.5	民	生	費	1,817,387	16.6	51,784	1,058,831																														
内	元	利	償	還	金	859,818	7.8	842,727	830,562	7.6	14,721	559,544	13.8																														
訳	一	時	借	入	金	56,091	0.5	53,513	-	-	-	10.5	11.8																														
(義	務	的	経	費	計	3,018,073	27.5	2,161,026	2,158,799	39.7	農	林	水	産	業	費	559,720	5.1	140,998	415,194	判	健	実	質	赤	字	比	率	(%)	-	-											
物	維	持	補	修	費	1,248,212	11.4	991,618	883,441	16.2	商	工	費	1,117,348	10.2	855,421	695,556	断	全	連	結	実	質	赤	字	比	率	(%)	-	-													
補	助	費	等	2,163,081	19.7	970,934	14.4	784,786	784,786	14.4	土	木	費	1,534,555	14.0	524,837	1,318,974	比	率	化	特	来	負	担	比	率	(%)	-	-														
うち	一	部	事	務	組	合	負	担	金	347,862	3.2	285,213	285,213	5.2	消	防	費	395,808	3.6	23,816	315,190	積	立	金	財	調	4,430,569	3,975,019															
繰	上	金	1,090,555	9.9	948,529	14.0	761,456	761,456	14.0	教	育	費	1,108,396	10.1	367,868	876,718	現	在	高	調	債	899,711	858,981																				
積	立	金	1,106,446	10.1	1,094,513	-	-	-	-	災	害	復	旧	費	80,416	0.7	-	61,503	7,772,289	特	定	目	的	7,772,289	8,001,622																		
投	資	・	出	資	金	・	貸	付	金	36,635	0.3	1,504	-	-	-	-	-	8,978,169	地	方	債	現	在	高	9,473,987																		
前	年	度	繰	上	充	用	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	124,616	物	件	等	購	入	債	52,716																	
投	資	的	経	費	2,126,434	19.4	1,526,722	1,526,722	19.4	公	債	費	915,909	8.4	-	-	-	-	896,240	積	立	金	高	調	債	899,711																	
うち	人	件	費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,772,289	特	定	目	的	7,772,289	8,001,622																		
普	通	建	設	事	業	費	2,046,018	18.7	1,465,219	1,465,219	18.7	諸																															

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-2
		3,674人	4,072km ²	98.45人	令3.1.1	3,814人	3,779人	区分	平成27年国調	38	4844		
		-9.8%		37人	合2.1.1	3,920人	3,866人	平成22年国調	291	愛媛県	松野町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)					増減率	-2.7%	-2.3%	第1次	16.2				
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			第2次	335				
								第3次	18.7				
									1,165				
									65.0				
市町村税の状況 (単位:千円・%)										令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
区分										歳入総額		4,089,388	
区分										歳出総額		4,013,067	
区分										歳入歳出差引		76,321	
区分										翌年度に繰越すべき財源		10,163	
区分										実質収支		66,158	
区分										単年度収支		-2,053	
区分										積立金取崩し額		611	
区分										繰上償還金		-	
区分										実質単年度収支		-1,442	
区分										職員数(人)		67	
区分										給料月額(百円)		198,052	
区分										一人当たり平均給料月額(百円)		2,956	
区分										一般職		-	
区分										うち消防職員		-	
区分										うち技能労務員		-	
区分										職員臨時職		-	
区分										等合計		67	
区分										ラスパイレス指数		95.2	
区分										一部事務組合加入の状況		特別職等	
区分										数		適用開始年月日	
区分										一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		6,750	
区分										市		28.04.01	
区分										区		28.04.01	
区分										町		28.04.01	
区分										村		28.04.01	
区分										長		28.04.01	
区分										副市長		28.04.01	
区分										教育長		28.04.01	
区分										議会議長		28.04.01	
区分										副議長		28.04.01	
区分										議員		28.04.01	
区分										その他		-	
区分										議員公務災害		-	
区分										非常勤公務災害		-	
区分										退職手当		-	
区分										事務機共同		-	
区分										税務事務		-	
区分										老人福祉		-	
区分										伝染病		-	
区分										入湯		-	
区分										事業所税		-	
区分										都市計画税		-	
区分										水利地益税等		-	
区分										法定外目的税		-	
区分										旧法による税計		-	
区分										合計		297,638	
区分										普通税		100.0	
区分										法定普通税		100.0	
区分										市町村民税		36.5	
区分										個人均等割		1.8	
区分										所得割		31.3	
区分										法人均等割		2.0	
区分										法人税割		1.4	
区分										固定資産税		51.1	
区分										うち純固定資産税		50.4	
区分										軽自動車税		5.5	
区分										市町村たばこ税		6.9	
区分										鉱産税		-	
区分										特別土地保有税		-	
区分										法定外普通税		-	
区分										目的税		-	
区分										法定目的税		-	
区分										入湯		-	
区分										事業所税		-	
区分										都市計画税		-	
区分										水利地益税等		-	
区分										法定外目的税		-	
区分										旧法による税計		-	
区分										合計		297,638	
区分										普通税		100.0	
区分										法定普通税		100.0	
区分										市町村民税		36.5	
区分										個人均等割		1.8	
区分										所得割		31.3	
区分										法人均等割		2.0	
区分										法人税割		1.4	
区分										固定資産税		51.1	
区分										うち純固定資産税		50.4	
区分										軽自動車税		5.5	
区分										市町村たばこ税		6.9	
区分										鉱産税		-	
区分										特別土地保有税		-	
区分										法定外普通税		-	
区分										目的税		-	
区分										法定目的税		-	
区分										入湯		-	
区分										事業所税		-	
区分										都市計画税		-	
区分										水利地益税等		-	
区分										法定外目的税		-	
区分										旧法による税計		-	
区分										合計		297,638	
区分										普通税		100.0	
区分										法定普通税		100.0	
区分										市町村民税		36.5	
区分										個人均等割		1.8	
区分										所得割		31.3	
区分										法人均等割		2.0	
区分										法人税割		1.4	
区分										固定資産税		51.1	
区分										うち純固定資産税		50.4	
区分										軽自動車税		5.5	
区分										市町村たばこ税		6.9	
区分										鉱産税		-	
区分										特別土地保有税		-	
区分										法定外普通税		-	
区分										目的税		-	
区分										法定目的税		-	
区分										入湯		-	
区分										事業所税		-	
区分										都市計画税		-	
区分										水利地益税等		-	
区分										法定外目的税		-	
区分										旧法による税計		-	
区分										合計		297,638	
区分										普通税		100.0	
区分										法定普通税		100.0	
区分										市町村民税		36.5	
区分										個人均等割		1.8	
区分										所得割		31.3	
区分										法人均等割		2.0	
区分										法人税割		1.4	
区分										固定資産税		51.1	
区分										うち純固定資産税		50.4	
区分										軽自動車税		5.5	
区分										市町村たばこ税		6.9	
区分										鉱産税		-	
区分										特別土地保有税		-	
区分										法定外普通税		-	
区分										目的税		-	
区分										法定目的税		-	
区分										入湯		-	
区分										事業所税		-	
区分										都市計画税		-	
区分										水利地益税等		-	
区分										法定外目的税		-	
区分										旧法による税計		-	
区分										合計		297,638	
区分										普通税		100.0	
区分										法定普通税		100.0	
区分										市町村民税		36.5	
区分										個人均等割		1.8	
区分										所得割		31.3	
区分										法人均等割		2.0	
区分										法人税割		1.4	
区分										固定資産税		51.1	
区分										うち純固定資産税		50.4	
区分										軽自動車税		5.5	
区分										市町村たばこ税		6.9	
区分										鉱産税		-	
区分										特別土地保有税		-	
区分										法定外普通税		-	
区分										目的税		-	
区分										法定目的税		-	
区分										入湯		-	
区分										事業所税		-	
区分										都市計画税		-	
区分										水利地益税等		-	
区分										法定外目的税		-	
区分										旧法による税計		-	
区分										合計		297,638	
区分										普通税		100.0	
区分										法定普通税		100.0	
区分										市町村民税		36.5	
区分										個人均等割		1.8	
区分										所得割		31.3	
区分										法人均等割		2.0	
区分										法人税割		1.4	
区分										固定資産税		51.1	
区分										うち純固定資産税		50.4	
区分										軽自動車税		5.5	
区分										市町村たばこ税		6.9	
区分										鉱産税		-	
区分										特別土地保有税		-	
区分										法定外普通税		-	
区分										目的税		-	
区分										法定目的税		-	
区分										入湯		-	
区分										事業所税		-	
区分										都市計画税		-	
区分										水利地益税等		-	
区分										法定外目的税		-	
区分										旧法による税計		-	
区分										合計		297,638	
区分										普通税		100.0	
区分										法定普通税		100.0	
区分										市町村民税		36.5	
区分										個人均等割		1.8	
区分										所得割		31.3	
区分										法人均等割		2.0	
区分										法人税割		1.4	
区分										固定資産税		51.1	
区分										うち純固定資産税		50.4	
区分										軽自動車税		5.5	
区分										市町村たばこ税		6.9	
区分										鉱産税		-	
区分										特別土地保有税		-	
区分										法定外普通税		-	
区分										目的税		-	
区分										法定目的税		-	
区分										入湯		-	
区分										事業所税		-	
区分										都市計画税		-	
区分										水利地益税等		-	
区分										法定外目的税		-	
区分										旧法による税計		-	
区分										合計		297,638	
区分										普通税		100.0	
区分										法定普通税		100.0	
区分										市町村民税		36.5	
区分										個人均等割		1.8	
区分										所得割		31.3	
区分										法人均等割		2.0	
区分										法人税割		1.4	
区分										固定資産税		51.1	
区分										うち純固定資産税		50.4	
区分										軽自動車税		5.5	
区分										市町村たばこ税		6.9	
区分										鉱産税		-	
区分										特別土地保有税		-	
区分										法定外普通税		-	
区分										目的税		-	
区分										法定目的税		-	
区分										入湯		-	
区分										事業所税		-	
区分										都市計画税		-	
区分										水利地益税等		-	
区分										法定外目的税		-	
区分										旧法による税計		-	
区分										合計		297,638	
区分										普通税		100.0	
区分										法定普通税		100.0	
区分										市町村民税		36.5	
区分										個人均等割		1.8	
区分										所得割		31.3	
区分										法人均等割		2.0	
区分										法人税割		1.4	
区分										固定資産税		51.1	
区分										うち純固定資産税		50.4	
区分										軽自動車税		5.5	
区分										市町村たばこ税		6.9	
区分										鉱産税		-	
区分										特別土地保有税		-	
区分										法定外普通税		-	
区分										目的税		-	
区分										法定目的税		-	
区分										入湯		-	
区分										事業所税		-	
区分										都市計画税		-	
区分										水利地益税等		-	
区分										法定外目的税		-	
区分										旧法による税計		-	
区分										合計		297,638	
区分										普通税		100.0	
区分										法定普通税		100.0	
区分										市町村民税		36.5	
区分										個人均等割		1.8	
区分										所得割		31.3	
区分										法人均等割		2.0	
区分										法人税割		1.4	
区分										固定資産税		51.1	
区分										うち純固定資産税		50.4	
区分										軽自動車税		5.5	
区分										市町村たばこ税		6.9	
区分										鉱産税		-	
区分										特別土地保有税		-	
区分										法定外普通税		-	
区分										目的税		-	
区分										法定目的税		-	
区分										入湯		-	
区分										事業所税		-	
区分										都市計画税		-	
区分										水利地益税等		-	
区分													

令和2年度 決算状況					人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-O	
					令3.1.1 令2.1.1 増減率	19,601 21,902 -10.5 % 238.99 km ² 82 人	令3.1.1 令2.1.1 増減率	20,495 人 20,969 人 -2.3 %	20,391 人 20,870 人 -2.3 %	区分 平成27年国調 平成22年国調	1,998 21.1 2,165 21.2 1,365 14.4 6,114 64.5	愛媛県	5069 愛南町	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位：千円・%)																
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況			
										第1次	1,998	2,165				
										第2次	21.1	21.2				
										第3次	1,365	14.4				
											6,114	64.5				
										旧新産	×					
										旧工特	×					
										低開発	×					
										旧産炭	×					
										山振	○					
										過疎	○					
										首都	×					
										近畿	×					
										中部	×					
										財政健全化等	×					
										指数表選定	○					
										財源超過	×					
区		収入済額	構成比	超過課税分												
普通	1,838,778	100.0														
法定普通	1,838,778	100.0														
市内町村民	750,178	40.8														
内	個人均等	30,497	1.7													
所	所得	644,225	35.0													
法	人	均	割													
法	人	均	割													
法	人	均	割													
内	固定資産	880,449	47.9													
うち	純	固定資産	874,518	47.6												
軽自動車	税	84,623	4.6													
市町村たばこ	税	123,528	6.7													
鈿産	税	-	-													
特別土地	保有	税	-													
法	定	外	普													
法	定	外	普													
法	定	外	普													
内	入	湯	税	-												
事	業	所	税	-												
都	市	計	画	税	-											
水	利	地	益	税	-											
水	利	地	益	税	-											
法	定	外	目	的	税	-										
法	定	外	目	的	税	-										
法	定	外	目	的	税	-										
内	入	湯	税	-												
事	業	所	税	-												
都	市	計	画	税	-											
水	利	地	益	税	-											
水	利	地	益	税	-											
法	定	外	目	的	税	-										
法	定	外	目	的	税	-										
法	定	外	目	的	税	-										
合	計	1,838,778	100.0													
議員公務	災害	○	し	尿	処理	×										
非常勤公務	災害	×	ご	み	処理	○										
退職手当	共	同	火	葬	場	×										
事務機	共	同	常	備	消	防	×									
事務機	共	同	常	備	消	防	×									
老人福祉	社	○	小	学	校	○										
老人福祉	社	○	中	学	校	○										
老人福祉	社	○	中	学	校	○										
伝	染	病	×	そ	の	他	○									
議員公務	災害	○	し	尿	処理	×										
非常勤公務	災害	×	ご	み	処理	○										
退職手当	共	同	火	葬	場	×										
事務機	共	同	常	備	消	防	×									
事務機	共	同	常	備	消	防	×									
老人福祉	社	○	小	学	校	○										
老人福祉	社	○	中	学	校	○										
老人福祉	社	○	中	学	校	○										
伝	染	病	×	そ	の	他	○									
議員公務	災害	○	し	尿	処理	×										
非常勤公務	災害	×	ご	み	処理	○										
退職手当	共	同	火	葬	場	×										
事務機	共	同	常	備	消	防	×									
事務機	共	同	常	備	消	防	×									
老人福祉	社	○	小	学	校	○										
老人福祉	社	○	中	学	校	○										
老人福祉	社	○	中	学	校	○										
伝	染	病	×	そ	の	他	○									
議員公務	災害	○	し	尿	処理	×										
非常勤公務	災害	×	ご	み	処理	○										
退職手当	共	同	火	葬	場	×										
事務機	共	同	常	備	消	防	×									
事務機	共	同	常	備	消	防	×									
老人福祉	社	○	小	学	校	○										
老人福祉	社	○	中	学	校	○										
老人福祉	社	○	中	学	校	○										
伝	染	病	×	そ	の	他	○									
議員公務	災害	○	し	尿	処理	×										
非常勤公務	災害	×	ご	み	処理	○										
退職手当	共	同	火	葬	場	×										
事務機	共	同	常	備	消	防	×									
事務機	共	同	常	備	消	防	×									
老人福祉	社	○	小	学	校	○										
老人福祉	社	○	中	学	校	○										
老人福祉	社	○	中	学	校	○										
伝	染	病	×	そ	の	他	○									
議員公務	災害	○	し	尿	処理	×										
非常勤公務	災害	×	ご	み	処理	○										
退職手当	共	同	火	葬	場	×										
事務機	共	同	常	備	消	防	×									
事務機	共	同	常	備	消	防	×									
老人福祉	社	○	小	学	校	○										
老人福祉	社	○	中	学	校	○										
老人福祉	社	○	中	学	校	○										
伝	染	病	×	そ	の	他	○									
議員公務	災害	○	し	尿	処理	×										
非常勤公務	災害	×	ご	み	処理	○										
退職手当	共	同	火	葬	場	×										
事務機	共	同	常	備	消	防	×									
事務機	共	同	常	備	消	防	×									
老人福祉	社	○	小	学	校	○										
老人福祉	社	○	中	学	校	○										
老人福祉	社	○	中	学	校	○										
伝	染	病	×	そ	の	他	○									
議員公務	災害	○	し	尿	処理	×										
非常勤公務	災害	×	ご	み	処理	○										
退職手当	共	同	火	葬	場	×										
事務機	共	同	常	備	消	防	×									
事務機	共	同	常	備	消	防	×									
老人福祉	社	○	小	学	校	○										
老人福祉	社	○	中	学	校	○										
老人福祉	社	○	中	学	校	○										
伝	染	病	×	そ	の	他	○									
議員公務	災害	○	し	尿	処理	×										
非常勤公務	災害	×	ご	み	処理	○										
退職手当	共	同	火	葬	場	×										
事務機	共	同	常	備	消	防	×									
事務機	共	同	常	備	消	防	×									
老人福祉	社	○	小	学	校	○										
老人福祉	社	○	中	学	校	○										
老人福祉	社	○	中	学	校	○										
伝	染	病	×	そ	の	他	○									
議員公務	災害	○	し	尿	処理	×										
非常勤公務	災害	×	ご	み	処理	○										
退職手当	共	同	火	葬	場	×										
事務機	共	同	常	備	消	防	×									
事務機	共	同	常	備	消	防	×									
老人福祉	社	○	小	学	校	○										
老人福祉	社	○	中	学	校	○										
老人福祉	社	○	中	学	校	○										
伝	染	病	×	そ	の	他	○									
議員公務	災害	○	し	尿	処理	×										
非常勤公務	災害	×	ご	み	処理	○										
退職手当	共	同	火	葬	場	×										
事務機	共	同	常	備	消	防	×									
事務機	共	同	常	備	消	防	×									
老人福祉	社	○	小	学	校	○										
老人福祉	社	○	中	学	校	○										
老人福祉	社	○	中	学	校	○										
伝	染	病	×	そ	の	他	○									
議員公務	災害	○	し	尿	処理	×										
非常勤公務	災害	×	ご	み	処理	○										
退職手当	共	同	火	葬	場	×										
事務機	共	同	常	備	消	防	×									
事務機	共	同	常	備	消	防	×									
老人福祉	社	○	小	学	校	○										
老人福祉	社	○	中	学	校	○										
老人福祉	社	○	中	学	校	○										
伝	染	病	×	そ	の	他	○									
議員公務	災害	○	し	尿	処理	×										
非常勤公務	災害	×	ご	み	処理	○										
退職手当	共	同	火	葬	場	×										
事務機	共	同	常	備	消	防	×									
事務機	共	同	常	備	消	防	×									
老人福祉	社	○	小	学	校	○										
老人福祉	社	○	中	学	校	○										
老人福祉	社	○	中	学	校	○										
伝	染	病	×	そ	の	他	○									
議員公務	災害	○	し	尿	処理	×										
非常勤公務	災害	×	ご	み	処理	○										
退職手当	共	同	火	葬	場	×										
事務機	共	同	常	備	消	防	×									
事務機	共	同	常	備	消	防	×									
老人福祉	社	○	小	学	校	○										
老人福祉	社	○	中	学	校	○										
老人福祉	社	○	中	学	校	○										
伝	染	病	×	そ	の	他	○									
議員公務	災害	○	し	尿	処理	×										
非常勤公務	災害	×	ご	み	処理	○										
退職手当	共	同	火	葬	場	×										
事務機	共	同	常	備	消	防	×									
事務機	共	同	常	備	消	防	×									
老人福祉	社	○	小	学	校	○										
老人福祉	社	○	中	学	校	○										
老人福祉	社	○	中	学	校	○										
伝	染	病	×	そ	の	他	○									
議員公務	災害	○	し	尿	処理	×										
非常勤公務	災害	×	ご	み	処理	○										
退職手当	共	同	火	葬	場	×										
事務機	共	同	常	備	消	防										